

令和2年度

鳥取市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書  
鳥取市定額運用基金運用状況審査意見書

鳥取市監査委員

令和2年度

鳥取市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書  
鳥取市定額運用基金運用状況審査意見書

鳥取市監査委員

鳥 監 第 48 号  
令和3年8月24日

鳥取市長 深 澤 義 彦 様

鳥取市監査委員 湯 口 一 文

同 浜 橋 正 教

同 上 田 孝 春

## 令和2年度鳥取市歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和2年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに定額運用基金の運用状況について審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

●一般会計・特別会計歳入歳出決算の部	
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
第5 審査の概要及び意見	2
第6 決算の概要	6
1 総 括	6
(1) 決算規模及び決算収支	6
(2) 一般会計の歳入構成状況	6
(3) 一般会計の歳出性質別決算状況	8
(4) 市債の状況	9
(5) 普通会計の財政状況	10
2 一般会計	11
(1) 歳 入	11
(2) 歳 出	24
3 特別会計	40
4 実質収支に関する調書	70
5 財産に関する調書	71
(決算資料)	
第1表 歳入歳出決算総括表	75
第2表 会計別歳入歳出決算額推移表	76
第3表 一般会計歳出使途別分類表	78
第4表 会計別収入未済額・不納欠損状況	79
●定額運用基金の部	81
第1 審査の対象	
第2 審査の方法	
第3 審査の結果	
第4 運用の概要	

- (注) 1 金額は、原則として、文中においては万円単位、各表中においては千円単位で表示し、数値は表示単位未満を四捨五入している。  
したがって、内訳と合計が一致しない場合などがある。
- 2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 ポイントは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「－」 …該当数値のないもの又は算出不能なもの  
「△」 …負数、減少又は不足  
「皆増」…前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの  
「皆減」…前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの



# 令和2年度鳥取市歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計の歳入歳出決算

令和2年度	鳥取市一般会計
同	鳥取市土地区画整理費特別会計
同	鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計
同	鳥取市国民健康保険費特別会計
同	鳥取市高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計
同	鳥取市住宅新築資金等貸付事業費特別会計
同	鳥取市土地取得費特別会計
同	鳥取市墓苑事業費特別会計
同	鳥取市介護保険費特別会計
同	鳥取市財産区管理事業費特別会計
同	鳥取市温泉事業費特別会計
同	鳥取市観光施設運営事業費特別会計
同	鳥取市介護老人保健施設事業費特別会計
同	鳥取市後期高齢者医療費特別会計
同	鳥取市電気事業費特別会計
同	鳥取市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

### 2 附属書類

令和2年度	鳥取市各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

## 第2 審査の期間

- 1 実施期間 令和3年6月28日から同年8月5日まで
- 2 聴取日 令和3年8月2日から同年8月5日まで

各部等の聴取実施の内訳

令和3年8月2日	税務・債権管理局、人権政策局、企画推進部、福祉部、出納室
同 8月3日	総務部、危機管理部、市民生活部、環境局、下水道部

同 8月4日 健康こども部、鳥取市保健所、都市整備部、市議会事務局

同 8月5日 経済観光部、農林水産部、教育委員会、農業委員会、  
選挙管理委員会

3 現地調査 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全であるか、財産の管理は適正であるか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係職員からの説明の聴取等通常実施すべき方法により実施した。

なお、支出証拠書類の審査は、例月出納検査において検査済であるので省略した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も符合し正確であると認めた。

予算の執行及び財務に関する事務については、概ね適正に行われていたことを認めた。

### 第5 審査の概要及び意見

#### 1 決算の状況について（6ページ参照）

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算規模は、歳入が1,735億6,506万円で、前年度（1,448億3,263万円）に比べ287億3,243万円、19.8%増加し、歳出が1,697億391万円で、前年度（1,417億1,061万円）に比べ279億9,330万円、19.8%増加している。

これを決算収支で見ると、形式収支（歳入歳出差引額）から、事業の繰越しに伴う翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計では20億4,270万円、特別会計では11億9,469万円（黒字13会計、収支均衡2会計）、総額32億3,738万円の黒字決算となり、単年度収支についても、3億5,562万円の黒字決算となっている。

歳入決算を一般会計、特別会計を合わせた総額で見ると、調定額1,814億5,270万円に対する収入済額の割合は、95.7%（一般会計95.6%、対前年2.5ポイント減、特別会計95.9%、対前年0.5ポイント増）である。また、収入未済額は74億6,823万円で、前年度（37億4,569万円）に比べ37億2,254万円、

99.4%増加している。

不納欠損額については、一般会計、特別会計の合計額が4億3,808万円で、前年度（2億4,766万円）に比べ1億9,042万円、76.9%増加している。

## 2 収入未済額について（11～12・40ページ参照）

一般会計の収入未済額の主なものは、国庫支出金47億5,604万円、収入率88.2%（前年度5億6,817万円、収入率96.0%）、市税8億5,189万円、収入率96.3%（同5億8,980万円、収入率97.3%）、県支出金1億5,413万円、収入率97.8%（同4億4,481万円、収入率93.8%）、使用料及び手数料9,290万円、収入率93.5%（同9,642万円、収入率93.5%）等であり、総額で60億7,429万円、収入率95.6%（同19億5,697万円、収入率98.1%）である。

特別会計の収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付事業費9億2,289万円、収入率9.6%（前年度9億9,049万円、収入率7.4%）、国民健康保険費3億6,852万円、収入率97.5%（同4億2,615万円、収入率97.2%）、介護保険費5,998万円、収入率98.5%（同3億1,713万円、収入率98.3%）等であり、総額で13億9,395万円、収入率95.9%（同17億8,873万円、収入率95.5%）である。

一般会計の収入未済額は、事業の繰越しに伴う国庫支出金等の影響を受け、昨年より増加した。市税についてはここ数年減少を続けていたが当年度は増加した。

収入未済額の解消は、自主財源の確保と、市民負担の公平を期する上で極めて重要であり、今後も引き続き、電子納付の普及促進など市民の利便性の向上を図る取り組みも推進されたい。

## 3 不納欠損処分について（13・40ページ参照）

一般会計の不納欠損額は8,640万円で、前年度（1億175万円）に比べ1,535万円、15.1%減少している。内訳としては、市税が7,311万円で、前年度（8,617万円）に比べ1,306万円、15.2%減少、諸収入は1,307万円で、前年度（1,523万円）に比べ216万円、14.2%減少している。その他、分担金及び負担金は22万円で、前年度（34万円）に比べ12万円、35.3%減少している。

特別会計の不納欠損額は3億5,168万円で、前年度（1億4,591万円）に比べ2億577万円、141.0%増加している。内訳としては、介護保険費が2億4,477万円で、前年度（2,725万円）に比べ2億1,752万円、798.1%増加、後期高齢者医療費は271万円で、前年度（194万円）に比べ77万円、39.8%増加しているが、国民健康保険費は1億283万円で、前年度（1億1,663万円）に比べ1,380万円、11.8%減少している。その他には、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費136万円（皆増）がある。

不納欠損処分にあたっては、関係法令及び鳥取市債権管理に関する条例に基づき、公平かつ公正な事務処理をされたい。

## 4 翌年度繰越額について（24・41ページ参照）

歳出では、一般会計、特別会計を合わせた予算現額は1,818億5,998万円で、前年度（1,487億822万円）に比べ331億5,177万円、22.3%増加し、予算執行率は93.3%で、前年度（95.3%）に比べ2ポイント減少、未執行額は121億5,607万円で、前年度（69億9,761万円）に比べ51億5,847万円、73.7%増加しており、このうち翌年度繰越額は74億4,032万円で、前年度（20億9,577万円）に比べ53億4,456万円、255.0%増加している。

翌年度繰越額の中には、国の補正予算に呼応し、翌年度に繰り越して対応する事業も含まれるが、当年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、実施困難となった事業が見られた。アフターコロナを見据え、計画的な事業進捗に努められたい。

## 5 財政状況について

### ① 財政指標について（10ページ参照）

普通会計における財政状況については、財政力を示す財政力指数は0.52で、前年度（0.51）に比べ0.01ポイント上昇し、やや回復した。

財政運営の弾力性を示す経常収支比率は、88.5%で、前年度（87.9%）に比べ0.6ポイント上昇し、悪化している。

地方債の返済額を指標化し、資金繰りの程度を表す実質公債費比率は9.6%で、前年度（10.3%）に比べ0.7ポイント下降し、改善している。

今後とも、財政構造の悪化を招かないよう、収入の確保に努め、効果的な財政運営により、引き続き財政の健全化に努められたい。

### ② 基金の状況について（73～75ページ参照）

定額運用基金を除いた基金は財政調整基金等33件（残高のないものを除く。）で、積立金合計は150億4,889万円（令和3年3月31日現在）であり、前年度末（157億7,167万円）に比べ7億2,278万円、4.6%減少している。

増減額の主なものは、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金6億3,344万円が皆増となり、介護給付費等準備基金2億496万円、国民健康保険運営準備基金1億8,603万円等が増加し、公共施設等整備基金6億890万円、地域振興基金4億7,675万円、職員退職手当基金3億1,995万円、財政調整基金1億6,575万円、ふるさと納税基金1億5,484万円等が減少している。

今般の長引くコロナ禍にあっては、市民生活を支えるため、アフターコロナも見据えて、基金の設置目的を踏まえた積極的な活用が必要と考える。

情勢に応じた適確な基金運用に努められたい。

## 6 審査総括意見

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、急速な景気の悪化を経験した。インバウンド需要が減少しその後感染者の増加は続き、医療体制への負荷が高まることとなった。政府は4月に緊急事態宣言を発し、その結果、一時的に感染拡大は抑え込むことができたものの経済活動を大幅に抑制したこともあり、景気は極めて厳しい状況となった。我が国は、感染症対策を講じつつ、経済活動の再開、拡大を進めているが先行きは極めて不透明である。

本市においても、新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響により、法人市民税を中心に市税収入は減収となるなど、市民生活へも甚大な影響を及ぼした。当年度は数次にわたり、総額約427億円となる、新型コロナウイルス感染症緊急対策関連予算を計上し、市民生活と地域経済を守り、支える、切れ目のない独自の取り組みを展開してきた。引き続き感染防止対策と社会・経済活動の両立を図る取り組みの推進に尽力されたい。

9月には、集中豪雨による土砂災害が発生し、道路陥没や工場が被災する災害に見舞われた。また、民家に近い場所で熊の出没が相次ぐなど、人的被害が発生しないよう市民の安全を守る対応を行った。

文化・歴史では、麒麟のまち圏域に伝わる伝統芸能「因幡・但馬の麒麟獅子舞」が、国の無形文化財に指定され、古代山陰道の発掘調査で、9メートルの道幅を持つ、つづら折りの古代山陰道が発見された。復元整備を進めている鳥取城跡大手登城路のうち、大手門の上棟式が300年ぶりに行われ、全国的にも注目を集めている。このような観光資源の魅力と山陰近畿自動車道の計画を併せ今後近畿方面も含めた広域周遊観光の促進、産業振興、さらには救急医療支援等様々な効果が期待される。

地域課題の多様化など社会情勢が大きく変化していく中、安定した行政運営を維持するとともに、必要な市民サービスの水準を確保するため、鳥取市行財政改革大綱に基づき、経費の節減や事務の合理化、将来にわたる財源の確保に取り組むとともに、本市の特性や強みを生かした「選択と集中」による財政運営に努め、中核市として、本市はもとより連携中枢都市圏域全体の将来を見据えた地方創生の推進を可能とする、持続可能な財政基盤を確立されたい。

## 第6 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模及び決算収支

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	132,577,060,728	40,987,995,737	173,565,056,465
歳 出 総 額 (B)	129,919,282,594	39,784,628,715	169,703,911,309
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	2,657,778,134	1,203,367,022	3,861,145,156
翌 年 度 へ の 繰 越 財 源 (D)	615,081,206	8,682,000	623,763,206
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	2,042,696,928	1,194,685,022	3,237,381,950
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	1,850,621,919	1,031,136,598	2,881,758,517
単 年 度 収 支 (E) - (F)	192,075,009	163,548,424	355,623,433

歳入歳出決算総額は、歳入が1,735億6,506万円で、前年度（1,448億3,263万円）に比べ287億3,243万円、19.8%増加し、歳出も1,697億391万円で、前年度（1,417億1,061万円）に比べ279億9,330万円、19.8%増加している。

歳入歳出決算総額は、各会計相互間（企業会計を除く。）の繰入額、繰出額が歳入、歳出とも53億6,330万円、重複して計算されている。

これを控除した純計歳入歳出決算総額は、歳入が1,682億176万円で、前年度（1,397億1,511万円）に比べ284億8,665万円、20.4%増加し、歳出は1,643億4,061万円で、前年度（1,365億9,309万円）に比べ277億4,752万円、20.3%増加している。

#### (2) 一般会計の歳入構成状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
自 主 財 源	市 税	23,589,469	17.8	23,873,499	22.9	△ 284,030	△ 1.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	513,947	0.4	810,983	0.8	△ 297,036	△ 36.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,326,989	1.0	1,382,986	1.3	△ 55,998	△ 4.0
	財 産 収 入	140,123	0.1	121,022	0.1	19,100	15.8
	寄 附 金	562,130	0.4	393,494	0.4	168,636	42.9
	繰 入 金	2,801,332	2.1	2,144,328	2.1	657,004	30.6
	繰 越 金	2,090,886	1.6	2,526,262	2.4	△ 435,376	△ 17.2

区 分		2 年 度		元 年 度		比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
自主財源	諸 収 入	19,929,579	15.0	9,742,406	9.3	10,187,174	104.6
	計	50,954,455	38.4	40,994,980	39.3	9,959,474	24.3
依存財源	地 方 譲 与 税	662,715	0.5	640,905	0.6	21,810	3.4
	利 子 割 交 付 金	25,767	0.0	27,173	0.0	△ 1,406	△ 5.2
	配 当 割 交 付 金	83,877	0.1	96,157	0.1	△ 12,280	△ 12.8
	株式等譲渡所得割交付金	92,345	0.1	67,304	0.1	25,041	37.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	196,551	0.2	0	0	196,551	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,188,697	3.2	3,448,259	3.3	740,438	21.5
	ゴルフ場利用税交付金	16,699	0.0	16,918	0.0	△ 219	△ 1.3
	自動車取得税交付金	0	0	84,661	0.1	△ 84,661	皆減
	自動車税環境性能割交付金	46,605	0.0	19,110	0.0	27,495	143.9
	地 方 特 例 交 付 金	172,332	0.1	418,374	0.4	△ 246,042	△ 58.8
	地 方 交 付 税	22,724,325	17.1	23,411,882	22.5	△ 687,557	△ 2.9
	交通安全対策特別交付金	22,945	0.0	20,524	0.0	2,421	11.8
	国 庫 支 出 金	35,458,892	26.8	13,556,342	13.0	21,902,550	161.6
	県 支 出 金	6,874,606	5.2	6,762,930	6.5	111,676	1.7
	市 債	11,056,251	8.3	14,706,305	14.1	△ 3,650,054	△ 24.8
	計	81,622,606	61.6	63,276,843	60.7	18,345,762	29.0
合 計	132,577,061	100	104,271,824	100	28,305,237	27.1	

- ① 一般会計の歳入総額1,325億7,706万円を、自主財源及び依存財源に分析すると、自主財源は509億5,445万円（構成比率38.4%）で、前年度（409億9,498万円）に比べ99億5,947万円、24.3%増加している。
- ② 依存財源は816億2,261万円（構成比率61.6%）で、前年度（632億7,684万円）に比べ183億4,576万円、29.0%増加している。

### (3) 一般会計の歳出性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分		2 年 度		元 年 度		比 較		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
義務的経費	人 件 費	12,876,684	9.9	12,320,566	12.1	556,118	4.5	
	扶 助 費	20,563,366	15.8	19,929,467	19.5	633,899	3.2	
	公 債 費	9,526,887	7.3	9,529,862	9.3	△ 2,975	△ 0.0	
	計	42,966,937	33.0	41,779,895	40.9	1,187,042	2.8	
投資的経費	普通建設事業	補 助 事 業	3,250,533	2.5	4,199,718	4.1	△ 949,185	△ 22.6
		単 独 事 業	5,208,193	4.0	10,491,377	10.3	△ 5,283,184	△ 50.4
		事 業 負 担 金	171,439	0.1	173,216	0.2	△ 1,777	△ 1.0
		小 計	8,630,165	6.6	14,864,311	14.5	△ 6,234,146	△ 41.9
	災 害 復 旧 事 業 費	160,637	0.1	945,804	0.9	△ 785,167	△ 83.0	
	計	8,790,802	6.7	15,810,115	15.4	△ 7,019,313	△ 44.4	
その他経費	物 件 費	13,065,589	10.1	12,712,621	12.5	352,968	2.8	
	維 持 補 修 費	1,044,159	0.8	873,502	0.9	170,657	19.5	
	補 助 費 等	37,455,171	28.8	15,210,904	14.9	22,244,267	146.2	
	出 資 ・ 貸 付 金	18,182,025	14.0	7,976,005	7.8	10,206,020	128.0	
	積 立 金	1,221,456	1.0	827,571	0.8	393,885	47.6	
	繰 出 金	7,193,144	5.6	6,990,325	6.8	202,819	2.9	
	計	78,161,544	60.3	44,590,928	43.7	33,570,616	75.3	
合 計	129,919,283	100	102,180,938	100	27,738,345	27.1		

一般会計の歳出総額1,299億1,928万円を、義務的経費、投資的経費、その他経費に分析すると、

- ① 義務的経費は429億6,694万円（構成比率33.0%）で、前年度（417億7,990万円）に比べ11億8,704万円、2.8%増加している。
- ② 投資的経費は87億9,080万円（構成比率6.7%）で、前年度（158億1,012万円）に比べ70億1,931万円、44.4%減少している。
- ③ その他経費は781億6,154万円（構成比率60.3%）で、前年度（445億9,093万円）に比べ335億7,062万円、75.3%増加している。

#### (4) 市債の状況

(単位：千円)

目的別	元年度末 現在高 (A)	2年度 借入額 (B)	2年度元利償還金			2年度末 現在高 (E) [(A)+(B)-(C)]	
			元 金 (C)	利 子 (D)	計 (C)+(D)		
一 般 会 計	一般公共事業債	2,863,780	285,000	338,792	23,642	362,434	2,809,988
	防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	17,500	108,400	0	12	12	125,900
	公営住宅建設事業債	3,058,119	157,200	383,562	37,695	421,257	2,831,757
	災害復旧事業債	1,086,666	59,200	67,447	542	67,989	1,078,419
	緊急防災・ 減災事業債	110,239	0	30,662	410	31,072	79,577
	全国防災事業債	957,843	0	44,891	5,634	50,525	912,952
	教育・福祉施設 等整備事業債	5,537,253	3,178,800	472,771	40,419	513,190	8,243,282
	一般単独事業債	48,969,538	2,620,400	3,911,684	245,908	4,157,592	47,678,254
	うち合併 特例債	35,483,418	0	2,210,815	158,072	2,368,887	33,272,603
	辺地対策事業債	75,497	19,300	18,431	124	18,555	76,366
	過疎対策事業債	3,183,952	366,900	285,935	4,969	290,904	3,264,917
	厚生福祉施設事業債	7,201	0	7,201	87	7,288	0
	特例地方債	42,558,996	3,650,551	3,198,999	214,812	3,413,811	43,010,548
	うち臨時財政 対策債	37,295,764	2,640,458	2,799,909	125,847	2,925,756	37,136,313
	財源対策債	1,972,430	610,500	162,715	15,974	178,689	2,420,215
	計	110,399,014	11,056,251	8,923,090	590,228	9,513,318	112,532,175
特 別 会 計	区画整理債	339,289	0	42,577	5,268	47,845	296,712
	医療施設設備等 整備事業債	14,024	4,100	488	3	491	17,636
	住宅資金債	12,163	0	7,990	288	8,278	4,173
	老人保健施設事業債	152,904	0	74,378	7,401	81,779	78,526
	市場事業債	47,285	0	2,382	266	2,648	44,903
	電気事業債	235,246	0	20,543	1,841	22,384	214,703
	計	800,911	4,100	148,358	15,067	163,425	656,653
合 計	111,199,925	11,060,351	9,071,448	605,295	9,676,743	113,188,828	

① 令和2年度の償還元金は90億7,145万円（前年度90億2,903万円）で、償還利子は、6億530万円（前年度6億7,951万円）である。

② 令和2年度の新たな借入額は110億6,035万円（前年度147億741万円）であり、年度末現在高は1,131億8,883万円となり、前年度末（1,111億9,993万円）に比べ19億8,890万円、1.8%増加している。

## (5) 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計及び土地区画整理費、高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費、住宅新築資金等貸付事業費、土地取得費、墓苑事業費の5特別会計の合計）における主な財政指標の状況は、次のとおりである。

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
財 政 力 指 数	0.52	(0.80) 0.51	(0.80) 0.52	(0.86) 0.52	(0.85) 0.52
経 常 収 支 比 率 (%)	88.5	(92.8) 87.9	(92.2) 87.8	(92.3) 86.6	(92.7) 87.9
う ち 人 件 費 (%)	21.4	(23.5) 19.9	(23.6) 21.0	(24.3) 19.8	(24.6) 20.6
う ち 扶 助 費 (%)	10.6	(15.4) 10.9	(15.2) 10.1	(13.8) 10.3	(13.5) 10.4
う ち 公 債 費 (%)	17.0	(16.0) 17.2	(16.2) 17.3	(14.7) 18.2	(15.2) 18.6
実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.6	(5.7) 10.3	(5.9) 10.8	(5.0) 11.2	(5.2) 11.4

(注) ( ) は団体規模別（平成28年度～29年度「特例市」、30年度～令和元年度「中核市」）の平均数値（類似団体別市町村主要財政指数一覧）である。

### ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど財源に余裕があることを示している。当年度は0.52で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

### イ 経常収支比率

財政運営の弾力性を示す指数で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されるものが占める割合を示す値である。当該比率が高いほど、投資的経費に充てる財源に余裕がなくなり、財政運営が弾力性を失いつつあるとされる。当年度は88.5%で、前年度（87.9%）に比べ0.6ポイント上昇している。

### ウ 実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。「地方公共団体の財政健全化に関する法律」における早期健全化基準については25%、財政再生基準については35%とされている。

当年度は9.6%で、前年度（10.3%）に比べ0.7ポイント下降している。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ア 総括

歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)	
2 年 度	140,579,657	138,726,852	132,577,061	86,404	6,074,285	94.3	95.6	
元 年 度	108,135,109	106,324,235	104,271,824	101,751	1,956,965	96.4	98.1	
比 較	増減額	32,444,548	32,402,618	28,305,237	△ 15,347	4,117,320		
	増減率	30.0	30.5	27.1	△ 15.1	210.4		

(注) 収入済額には、調定外誤納金（2年度10,898千円、元年度6,305千円）を含む。

歳入決算の内訳

(単位：千円・%)

款	2 年 度							元 年 度 決 算 額 (F)	比 較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収入率			増減額 (G)=(C)-(F)	増減率 (G)/(F)
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 市 税	23,411,547	24,503,571	23,589,469	73,111	851,889	100.8	96.3	23,873,499	△ 284,030	△ 1.2
2 地方譲与税	662,716	662,715	662,715	0	0	100	100	640,905	21,810	3.4
3 利子割交付金	25,767	25,767	25,767	0	0	100	100	27,173	△ 1,406	△ 5.2
4 配当割交付金	83,877	83,877	83,877	0	0	100	100	96,157	△ 12,280	△ 12.8
5 株式等譲渡所得割交付金	92,345	92,345	92,345	0	0	100	100	67,304	25,041	37.2
6 法人事業税交付金	196,551	196,551	196,551	0	0	100	100	0	196,551	皆増
7 地方消費税交付金	4,188,697	4,188,697	4,188,697	0	0	100	100	3,448,259	740,438	21.5
8 ゴルフ場利用税交付金	16,699	16,699	16,699	0	0	100	100	16,918	△ 219	△ 1.3
- 自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	84,661	△ 84,661	皆減
9 自動車税環境性能割交付金	46,605	46,605	46,605	0	0	100	100	19,110	27,495	143.9
10 地方特例交付金	172,332	172,332	172,332	0	0	100	100	418,374	△ 246,042	△ 58.8
11 地方交付税	22,724,325	22,724,325	22,724,325	0	0	100	100	23,411,882	△ 687,557	△ 2.9
12 交通安全対策特別交付金	22,945	22,945	22,945	0	0	100	100	20,524	2,421	11.8
13 分担金及び負担金	550,466	521,397	513,947	215	7,235	93.4	98.6	810,983	△ 297,036	△ 36.6
14 使用料及び手数料	1,337,244	1,419,901	1,326,989	9	92,904	99.2	93.5	1,382,986	△ 55,998	△ 4.0

款	2 年 度							元 年 度 決 算 額 (F)	比 較	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	収 入 率			増 減 額 (G)=(C)-(F)	増減率 (G)/(F)
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
15 国庫支出金	40,435,421	40,214,935	35,458,892	0	4,756,043	87.7	88.2	13,556,342	21,902,550	161.6
16 県 支 出 金	7,443,984	7,028,731	6,874,606	0	154,125	92.4	97.8	6,762,930	111,676	1.7
17 財 産 収 入	134,744	140,511	140,123	0	388	104.0	99.7	121,022	19,100	15.8
18 寄 附 金	559,961	562,130	562,130	0	0	100.4	100	393,494	168,636	42.9
19 繰 入 金	2,816,173	2,801,332	2,801,332	0	0	99.5	100	2,144,328	657,004	30.6
20 繰 越 金	2,090,886	2,090,886	2,090,886	0	0	100.0	100	2,526,262	△ 435,376	△ 17.2
21 諸 収 入	20,617,020	20,154,349	19,929,579	13,070	211,700	96.7	98.9	9,742,406	10,187,174	104.6
22 市 債	12,949,351	11,056,251	11,056,251	0	0	85.4	100	14,706,305	△ 3,650,054	△ 24.8
計	140,579,657	138,726,852	132,577,061	86,404	6,074,285	94.3	95.6	104,271,824	28,305,237	27.1

(ア) 収入済額は1,325億7,706万円で、前年度(1,042億7,182万円)に比べ283億524万円、27.1%増加している。

これは市債36億5,005万円、地方交付税6億8,756万円、繰越金4億3,538万円、分担金及び負担金2億9,704万円等が減少したものの、国庫支出金219億255万円、諸収入101億8,717万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金354億5,889万円、市税235億8,947万円、地方交付税227億2,433万円、諸収入199億2,958万円等である。

## イ 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
市 税	851,889	14.0	589,801	30.1	262,088	44.4
分担金及び負担金	7,235	0.1	18,586	0.9	△ 11,351	△ 61.1
使用料及び手数料	92,904	1.5	96,420	4.9	△ 3,516	△ 3.6
国 庫 支 出 金	4,756,043	78.3	568,172	29.0	4,187,871	737.1
県 支 出 金	154,125	2.5	444,805	22.7	△ 290,680	△ 65.3
財 産 収 入	388	0.0	208	0.0	180	86.7
諸 収 入	211,700	3.5	238,973	12.2	△ 27,273	△ 11.4
計	6,074,285	100	1,956,965	100	4,117,320	210.4

収入未済額は60億7,429万円で、前年度（19億5,697万円）に比べ41億1,732万円、210.4%増加している。

内訳は、次のとおりである。

- ① 市税 8 億5,189万円（前年度 5 億8,980万円）は、固定資産税 5 億2,293万円（同 2 億7,575万円）、市民税 2 億8,445万円（同 2 億7,912万円）、都市計画税2,548万円（同1,361万円）、軽自動車税1,893万円（同2,131万円）等である。
- ② 分担金及び負担金724万円（前年度1,859万円）は、保育園負担金616万円（同1,294万円）、社会福祉費負担金106万円（同98万円）等である。
- ③ 使用料及び手数料9,290万円（前年度9,642万円）は、住宅使用料9,264万円（同9,621万円）、道路橋梁使用料14万円（皆増）等である。
- ④ 財産収入39万円（前年度21万円）は、土地建物貸付収入37万円（同18万円）、土地売払収入 2 万円（同 3 万円）等である。
- ⑤ 諸収入 2 億1,170万円（前年度 2 億3,897万円）は、雑入 1 億7,745万円（同 2 億248万円）、学校給食費実費徴収金2,343万円（同2,476万円）、高額療養費資金貸付金元利収入695万円（同760万円）、学校補助教材費徴収金248万円（同278万円）、生活保護生活資金貸付金元利収入127万円（皆増）等である。

## ウ 不納欠損処分の状況

（単位：件・千円）

区 分	2 年 度										元 年 度		比 較	
	執行停止後 満 3 か 年 経過したもの		執行停止後 ただちに欠損 処分したもの		法定期限後 満 5 か 年 経過したもの		その他鳥取市 債権管理条例 等によるもの		合 計		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
市 税	981	50,067	21	4,147	551	18,897			1,553	73,111	2,062	86,167	△ 509	△ 13,056
分担金及び 負 担 金					2	215			2	215	6	337	△ 4	△ 122
使用料及び 手 数 料					5	9			5	9	7	15	△ 2	△ 6
諸 収 入					29	6,862	14	6,208	43	13,070	100	15,233	△ 57	△ 2,163
計	981	50,067	21	4,147	587	25,983	14	6,208	1,603	86,404	2,175	101,751	△ 572	△ 15,347

（注）市税の不納欠損処分には、都市計画税の欠損金額は含まれるが、欠損件数は含まれない。

不納欠損額は8,640万円で、前年度（1 億175万円）に比べ1,534万円、15.1%減少している。

内訳は、次のとおりである。

- ① 市税7,311万円（前年度8,617万円）は、固定資産税5,018万円（同5,754万円）、市民税1,873万円（同 2,384万円）、都市計画税248万円（同285万円）、軽自動車税173万円（同197万円）である。
- ② 分担金及び負担金は、保育園負担金22万円（前年度34万円）である。
- ③ 使用料及び手数料は、施設使用料（浄化槽等） 1 万円（前年度 2 万円）である。

- ④ 諸収入1,307万円（前年度1,523万円）は、雑入1,207万円（同1,362万円）、高額療養費資金貸付金元利収入65万円（同152万円）、学校給食費実費徴収金27万円（同10万円）、生活保護生活資金貸付金元利収入5万円（皆増）、学校補助教材費徴収金3万円（皆増）である。

## エ 款別歳入の状況

### 第1款 市 税

（単位：千円・％）

項	2 年 度							元 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率	
						予算比	調定比				
1 市 民 税	10,122,684	10,505,119	10,211,865	18,732	284,454	100.9	97.2	10,415,405	△ 203,540	△ 2.0	
内 訳	個人市民税	8,363,673	8,650,739	8,418,876	13,284	220,985	100.7	97.3	8,333,546	85,330	1.0
	法人市民税	1,759,011	1,854,379	1,792,989	5,448	63,469	101.9	96.7	2,081,858	△ 288,869	△ 13.9
2 固定資産税	10,968,203	11,621,179	11,048,983	50,176	522,928	100.7	95.1	11,069,198	△ 20,215	△ 0.2	
3 軽自動車税	629,992	651,891	631,246	1,727	18,932	100.2	96.8	590,902	40,344	6.8	
4 市たばこ税	1,155,740	1,157,976	1,157,882	0	94	100.2	100.0	1,241,170	△ 83,288	△ 6.7	
5 入 湯 税	9,743	10,329	10,329	0	0	106.0	100	21,294	△ 10,964	△ 51.5	
6 都市計画税	525,185	557,076	529,163	2,476	25,481	100.8	95.0	535,530	△ 6,367	△ 1.2	
計	23,411,547	24,503,571	23,589,469	73,111	851,889	100.8	96.3	23,873,499	△ 284,030	△ 1.2	

- （注） 1 収入済額には、調定外誤納金10,898千円（市民税9,933千円、固定資産税908千円、軽自動車税13千円、都市計画税44千円）を含む。  
 2 収入未済額には徴収猶予額348,768千円（市民税36,779千円、固定資産税297,558千円、軽自動車税13千円、都市計画税14,417千円）を含む。

（ア）収入済額は、235億8,947万円（収入率96.3％）で、前年度（238億7,350万円）に比べ、2億8,403万円、1.2％減少している。

（イ）増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 市民税（2億354万円減）は、個人市民税現年課税分9,985万円が増加したものの、法人市民税現年課税分2億8,716万円、個人市民税滞納繰越分1,452万円等が減少したためである。
- ② 固定資産税（2,021万円減）は、固定資産税滞納繰越分1,184万円、固定資産税現年課税分1,020万円が減少等したためである。
- ③ 軽自動車税（4,034万円増）は、軽自動車税環境性能割現年課税分1,998万円、軽自動車税種別割現年課税分1,958万円等が増加したためである。
- ④ 市たばこ税（8,329万円減）は、市たばこ税現年課税分8,329万円が減少したためである。
- ⑤ 入湯税（1,096万円減）は、入湯税現年課税分1,096万円が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、固定資産税110億4,898万円、市民税102億1,187万円等である。

市税の収納実績

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 納 率		
	現年度 (A)	滞 納 繰越額 (B)	計 (C)	現年度 (D)	滞 納 繰越額 (E)	計 (F)	(D)/(A) ×100	(E)/(B) ×100	(F)/(C) ×100
1 普 通 税	23,360,368	575,798	23,936,166	22,913,462	136,515	23,049,977	(99.2) 98.1	(26.2) 23.7	(97.3) 96.3
(1) 市 民 税	10,226,307	278,812	10,505,119	10,145,912	65,954	10,211,865	(99.2) 99.2	(27.3) 23.7	(97.2) 97.2
ア 個人市民税	8,410,977	239,762	8,650,739	8,357,611	61,265	8,418,876	(99.2) 99.4	(28.7) 25.6	(97.0) 97.3
イ 法人市民税	1,815,330	39,050	1,854,379	1,788,301	4,688	1,792,989	(99.6) 98.5	(17.6) 12.0	(98.2) 96.7
(2) 固定資産税	11,345,427	275,753	11,621,179	10,984,292	64,691	11,048,983	(99.1) 96.8	(25.1) 23.5	(97.1) 95.1
ア 固定資産税	11,217,126	275,753	11,492,879	10,855,992	64,691	10,920,683	(99.0) 96.8	(25.1) 23.5	(97.0) 95.0
イ 国有資産等所在 市町村交付金	128,300	0	128,300	128,300	0	128,300	(100) 100	- -	(100) 100
(3) 軽自動車税	630,659	21,233	651,891	625,376	5,870	631,246	(98.7) 99.2	(24.5) 27.6	(96.2) 96.8
ア 軽自動車税 環境性能割	27,114	0	27,114	27,114	0	27,114	(100.0) 100	- -	(100.0) 100
イ 軽自動車税 種別割	603,545	21,233	624,777	598,262	5,870	604,132	(98.7) 99.1	(24.5) 27.6	(96.2) 96.7
(4) 市たばこ税	1,157,976	0	1,157,976	1,157,882	0	1,157,882	(100) 100.0	- -	(100) 100.0
2 目 的 税	553,797	13,609	567,405	536,300	3,193	539,492	(99.1) 96.8	(25.1) 23.5	(97.1) 95.1
(1) 入 湯 税	10,329	0	10,329	10,329	0	10,329	(100) 100	- -	(100) 100
(2) 都市計画税	543,467	13,609	557,076	525,970	3,193	529,163	(99.0) 96.8	(25.1) 23.5	(97.0) 95.0
計	23,914,165	589,407	24,503,571	23,449,762	139,707	23,589,469	(99.2) 98.1	(26.1) 23.7	(97.3) 96.3

(注) 収納率の( )内は、前年度の実績である。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	2 年 度							元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 自動車重量 譲与税	434,387	434,387	434,387	0	0	100	100	438,633	△ 4,246	△ 1.0
2 航空機燃料 譲与税	3,211	3,211	3,211	0	0	100	100	14,285	△ 11,074	△ 77.5
3 地方道路 譲与税	1	* 0	* 0	0	0	-	-	0	* △ 0	△ 98.4
5 地方揮発油 譲与税	149,303	149,303	149,303	0	0	100	100	152,311	△ 3,008	△ 2.0
6 森林環境 譲与税	75,814	75,814	75,814	0	0	100	100	35,676	40,138	112.5
計	662,716	662,715	662,715	0	0	100	100	640,905	21,810	3.4

(注)「\*」は500円未満の金額を表す。そのため収入率欄を「-」で表記している。

第3款 利子割交付金 …………… 第6決算の概要 2一般会計 (1)歳入 の表参照

第4款 配当割交付金 …………… 同 上

第5款 株式等譲渡所得割交付金 …… 同 上

第6款 法人事業税交付金 …………… 同 上

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	2 年 度							元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 地方消費税交付金	4,188,697	4,188,697	4,188,697	0	0	100	100	3,448,259	740,438	21.5
1 地方消費税交付金 ( 社会 保 障 )	2,166,513	2,166,513	2,166,513	0	0	100	100	1,397,469	769,044	55.0
2 地方消費税交付金 ( 一 般 財 源 )	2,022,184	2,022,184	2,022,184	0	0	100	100	2,050,790	△ 28,606	△ 1.4

(ア) 収入済額は、41億8,870万円で、前年度(34億4,826万円)に比べ、7億4,044万円、21.5%増加している。

これは、一般財源にかかる地方消費税交付金2,861万円が減少したものの、社会保障にかかる地方消費税交付金7億6,904万円が増加したためである。

(イ) 収入済額は、社会保障分21億6,651万円、一般財源分20億2,218万円である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 …………… 第6決算の概要 2一般会計 (1)歳入 の表参照

第9款 自動車税環境性能割交付金 … 同 上

- 第10款 地方特例交付金 …………… 同 上  
 第11款 地方交付税 …………… 同 上  
 第12款 交通安全対策特別交付金 …… 同 上

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	2 年 度							元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 負 担 金	550,466	521,397	513,947	215	7,235	93.4	98.6	810,983	△ 297,036	△ 36.6

(ア) 収入済額は、5億1,395万円で、前年度（8億1,098万円）に比べ、2億9,704万円、36.6%減少している。

これは、社会福祉費負担金405万円等が増加したものの、保育園負担金2億7,306万円、農林水産業施設災害復旧費負担金（繰越明許費）2,143万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

保育園負担金3億2,393万円、知的障害児通園施設負担金5,927万円、社会福祉費負担金5,571万円、後期高齢者健康診査負担金4,916万円、農業費負担金1,411万円等である。

(ウ) 収入未済額は723万円で、前年度（1,859万円）に比べ、1,135万円、61.1%減少している。

内訳は、保育園負担金616万円等である。

(エ) 不納欠損額は、保育園負担金22万円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項・目	2 年 度							元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 使 用 料	580,633	664,679	571,880	9	92,791	98.5	86.0	604,733	△ 32,853	△ 5.4
1 総務使用料	25,230	24,830	24,830	0	0	98.4	100	24,250	580	2.4
2 民生使用料	3,879	4,308	4,308	0	0	111.1	100	8,726	△ 4,418	△ 50.6
3 衛生使用料	5,736	6,046	6,020	9	17	105.0	99.6	6,729	△ 709	△ 10.5
4 農林水産業 使 用 料	9,100	8,793	8,793	0	0	96.6	100	8,335	458	5.5
5 商工使用料	526	609	609	0	0	115.9	100	600	9	1.6
6 土木使用料	500,432	586,241	493,467	0	92,774	98.6	84.2	499,208	△ 5,741	△ 1.2

項・目	2 年 度							元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
7 教育使用料	35,730	33,853	33,853	0	0	94.7	100.0	56,884	△ 23,031	△ 40.5
2 手 数 料	756,611	755,222	755,109	0	113	99.8	100.0	778,253	△ 23,145	△ 3.0
1 総務手数料	78,310	79,281	79,281	0	0	101.2	100	85,060	△ 5,780	△ 6.8
2 民生手数料	4,151	3,966	3,852	0	113	92.8	97.1	3,631	222	6.1
3 衛生手数料	660,141	655,772	655,772	0	0	99.3	100.0	673,070	△ 17,298	△ 2.6
4 農 林 水 産 業 手 数 料	20	6	6	0	0	29.3	100	14	△ 8	△ 57.1
5 土木手数料	13,810	16,026	16,026	0	0	116.0	100	15,865	160	1.0
6 商工手数料	177	172	172	0	0	96.9	100	613	△ 441	△ 72.0
7 教育手数料	2	1	1	0	0	30.0	100	1	0	20.0
計	1,337,244	1,419,901	1,326,989	9	92,904	99.2	93.5	1,382,986	△ 55,998	△ 4.0

(ア) 収入済額は、13億2,699万円で、前年度（13億8,299万円）に比べ、5,600万円、4.0%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

使用料（3,285万円減）は、庁舎使用料253万円等が増加したものの、社会教育使用料1,362万円、幼稚園使用料750万円、総合福祉センター使用料509万円、住宅使用料476万円等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 使用料（5億7,188万円）は、住宅使用料4億2,933万円、道路橋梁使用料5,681万円、学校使用料1,728万円、庁舎使用料1,098万円等である。

② 手数料（7億5,511万円）は、清掃手数料6億2,987万円、戸籍住民基本台帳手数料6,545万円、保健衛生手数料2,398万円等である。

(エ) 収入未済額は9,290万円であり、前年度（9,642万円）に比べ、352万円、3.6%減少している。

内訳は、住宅使用料9,264万円等である。

(オ) 不納欠損額は、1万円で、前年度（2万円）と比べ、1万円減少している。

内訳は、衛生使用料1万円である。

## 第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	2 年 度							元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 国庫負担金	11,730,885	11,691,986	10,831,874	0	860,112	92.3	92.6	10,649,012	182,862	1.7
2 国庫補助金	27,621,624	27,475,457	23,852,829	0	3,622,627	86.4	86.8	1,703,371	22,149,458	1300.3
3 委 託 金	36,983	36,053	36,053	0	0	97.5	100	112,805	△ 76,752	△ 68.0
4 交 付 金	1,045,929	1,011,440	738,136	0	273,304	70.6	73.0	1,091,154	△ 353,018	△ 32.4
計	40,435,421	40,214,935	35,458,892	0	4,756,043	87.7	88.2	13,556,342	21,902,550	161.6

(ア) 収入済額は、354億5,889万円で、前年度（135億5,634万円）に比べ、219億255万円、161.6%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 国庫負担金（1億8,286万円増）は、生活保護費負担金1億2,892万円等が減少したものの、児童福祉費負担金1億5,031万円、社会福祉費負担金8,559万円、感染症予防事業費等負担金7,766万円等が増加したためである。
- ② 国庫補助金（221億4,946万円増）は、公共土木施設災害復旧費補助金2億1,692万円、商工費補助金（プレミアム付商品券事業助成費）1億5,029万円等が減少したものの、総務費補助金216億4,196万円、児童福祉費補助金6億7,271万円、社会福祉費補助金1億7,747万円等が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 国庫負担金（108億3,187万円）は、生活保護費負担金26億1,301万円、社会福祉費負担金25億2,741万円、児童福祉費負担金23億1,301万円等である。
- ② 国庫補助金（238億5,283万円）は、総務費補助金218億7,143万円、児童福祉費補助金13億1,307万円、社会福祉費補助金3億6,224万円、社会教育費補助金1億226万円、教育総務費補助金1億169万円等である。
- ③ 委託金（3,605万円）は、社会福祉費委託金3,370万円等である。
- ④ 交付金（7億3,814万円）は、道路整備事業費交付金3億8,032万円、都市計画費交付金1億4,672万円等である。

(エ) 収入未済額は47億5,604万円で、前年度（5億6,817万円）に比べ、41億8,787万円増加している。

主なものは、総務費補助金25億150万円、保健衛生費補助金4億3,693万円、社会福祉費補助金3億8,191万円、小学校費交付金1億9,351万円等である。

## 第16款 県支出金

(単位：千円・%)

項	2 年 度							元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 県 負 担 金	3,978,406	3,872,812	3,872,812	0	0	97.3	100	3,689,687	183,124	5.0
2 県 補 助 金	2,791,617	2,458,912	2,304,787	0	154,125	82.6	93.7	2,372,123	△ 67,336	△ 2.8
3 委 託 金	151,593	145,391	145,391	0	0	95.9	100	124,759	20,633	16.5
4 交 付 金	522,368	551,616	551,616	0	0	105.6	100	576,360	△ 24,745	△ 4.3
計	7,443,984	7,028,731	6,874,606	0	154,125	92.4	97.8	6,762,930	111,676	1.7

(ア) 収入済額は、68億7,461万円で、前年度（67億6,293万円）に比べ、1億1,168万円、1.7%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 県負担金（1億8,312万円増）は、国民健康保険費負担金785万円等が減少したものの、児童福祉費負担金1億426万円、社会福祉費負担金4,647万円等が増加したためである。
- ② 県補助金（6,734万円減）は、林業費補助金2億563万円、商工費補助金5,122万円等が増加したものの、農林水産業施設災害復旧費補助金2億8,205万円、社会福祉費補助金5,650万円、児童福祉費補助金3,670万円等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 県負担金（38億7,281万円）は、児童福祉費負担金15億4,883万円、社会福祉費負担金12億6,817万円、国民健康保険費負担金6億2,477万円、後期高齢者医療費負担金3億3,690万円等である。
- ② 県補助金（23億479万円）は、児童福祉費補助金8億8,333万円、林業費補助金3億6,766万円、社会福祉費補助金3億2,134万円、農業費補助金2億9,315万円等である。
- ③ 委託金（1億4,539万円）は、統計調査費委託金8,023万円、道路橋梁費委託金2,828万円等である。
- ④ 交付金（5億5,162万円）は、徴税費交付金2億9,055万円、農業費交付金1億7,800万円等である。

(エ) 収入未済額は1億5,413万円で、前年度（4億4,480万円）に比べ、2億9,068万円減少している。

主なものは、林業費補助金5,362万円、農業費補助金3,665万円、水産業費補助金2,261万円等である。

## 第17款 財産収入

(単位：千円・%)

項	2 年 度						元 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増減率	
						予算比				調定比
1 財産運用収入	87,938	86,765	86,398	0	367	98.2	99.6	89,265	△ 2,867	△ 3.2
2 財産売払収入	46,806	53,746	53,725	0	21	114.8	100.0	31,758	21,967	69.2
計	134,744	140,511	140,123	0	388	104.0	99.7	121,022	19,100	15.8

(ア) 収入済額は、1億4,012万円で、前年度（1億2,102万円）に比べ、1,910万円、15.8%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

財産売払収入（2,197万円増）は、土地売払収入2,663万円が増加等したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 財産運用収入（8,640万円）は、土地建物貸付収入6,298万円、利子及び配当金2,342万円である。

② 財産売払収入（5,372万円）は、土地売払収入4,722万円等である

(エ) 収入未済額は39万円であり、前年度（21万円）に比べ、18万円増加している。

内訳は、土地建物貸付収入37万円、土地売払収入2万円等である。

## 第18款 寄 附 金

(単位：千円・%)

項	2 年 度						元 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増減率	
						予算比				調定比
1 寄 附 金	559,961	562,130	562,130	0	0	100.4	100	393,494	168,636	42.9

(ア) 収入済額は、5億6,213万円で、前年度（3億9,349万円）に比べ、1億6,864万円、42.9%増加している。

これは、諸費寄附金1億7,917万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、諸費寄附金5億5,642万円であり、そのうちふるさと納税は4億5,276万円である。（前年度3億7,558万円）

## 第19款 繰入金

(単位：千円・%)

項	2 年 度						元 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増減率	
						予算比				調定比
1 繰入金	2,816,173	2,801,332	2,801,332	0	0	99.5	100	2,144,328	657,004	30.6

(ア) 収入済額は、28億133万円で、前年度（21億4,433万円）に比べ、6億5,700万円、30.6%増加している。

これは、公共施設等整備基金繰入金2億5,934万円、職員退職手当基金繰入金2億3,000万円等が減少したものの、財政調整基金繰入金5億円、地域振興基金繰入金4億9,296万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

地域振興基金繰入金9億7,000万円、財政調整基金繰入金5億円、ふるさと納税基金繰入金3億6,705万円、公共施設等整備基金繰入金3億5,266万円、職員退職手当基金繰入金3億2,000万円等である。

第20款 繰越金 …………… 第6決算の概要 2一般会計 (1)歳入 の表参照

## 第21款 諸収入

(単位：千円・%)

項	2 年 度						元 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増減率	
						予算比				調定比
1 延滞金、加算金及び過料	16,800	17,632	17,632	0	0	105.0	100	14,151	3,481	24.6
2 市預金利子	1,100	1,236	1,236	0	0	112.3	100	4,514	△ 3,278	△ 72.6
3 貸付金元利収入	18,353,364	17,760,243	17,751,342	690	8,211	96.7	99.9	7,565,236	10,186,107	134.6
4 受託事業収入	49,558	31,358	31,358	0	0	63.3	100	31,563	△ 205	△ 0.6
5 雑入	2,196,198	2,343,881	2,128,012	12,380	203,489	96.9	90.8	2,126,942	1,069	0.1
計	20,617,020	20,154,349	19,929,579	13,070	211,700	96.7	98.9	9,742,406	10,187,174	104.6

(ア) 収入済額は、199億2,958万円であり、前年度（97億4,241万円）に比べ、101億8,717万円、104.6%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入（101億8,611万円増）は、中小企業融資資金貸付金元利収入96億6,788万円、

病院事業貸付金元利収入 4 億円、地域総合整備資金貸付金元利収入 1 億1,463万円等が増加等したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 貸付金元利収入（177億5,134万円）は、中小企業融資資金貸付金元利収入165億7,531万円、地域総合整備資金貸付金元利収入 4 億6,141万円、病院事業貸付金元利収入 4 億円、県産業振興機構貸付金元利収入 2 億7,597万円等である。

② 雑入（21億2,801万円）は、学校給食費実費徴収金 9 億1,678万円、雑入 8 億2,470万円、中核市関連事務県負担金 2 億1,091万円等である。

(エ) 収入未済額は、2 億1,170万円であり、前年度（2 億3,897万円）に比べ、2,727万円、11.4%減少している。

内訳は、雑入 2 億349万円（うち生活保護費返還金 1 億4,412万円）等である。

(オ) 不納欠損額は1,307万円であり、前年度（1,523万円）に比べ、216万円、14.2%減少している。

内訳は、生活保護費返還金607万円、各種返還金545万円等である。

## 第22款 市 債

(単位：千円・%)

項	2 年 度							元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 市 債	12,949,351	11,056,251	11,056,251	0	0	85.4	100	14,706,305	△ 3,650,054	△ 24.8

(ア) 収入済額は、110億5,625万円であり、前年度（147億631万円）に比べ、36億5,005万円、24.8%減少している。

これは、清掃債（東部広域行政管理組合負担金債）17億5,550万円、減収補てん債 3 億4,849万円、中学校建設事業債 3 億2,210万円、徴収猶予特例債 3 億900万円が増加したものの、総務管理債 37億8,410万円、小中学校空調設備整備事業債（繰越明許費）16億7,400万円、都市計画事業債 5 億5,020万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 総務債（16億2,040万円）は、総務管理債15億7,750万円等である。

② 民生債（1 億9,160万円）は、社会福祉債8,230万円等である。

③ 衛生債（28億4,130万円）は、清掃債26億1,290万円等である。

④ 農林水産業債（1 億4,440万円）は、農業債4,200万円等である。

⑤ 土木債（10億5,250万円）は、道路整備事業債 3 億4,770万円、河川整備事業債 2 億1,440万円、都市計画事業債 1 億5,870万円、住宅建設事業債 1 億5,720万円等である。

⑥ 消防債（1 億3,600万円）は、消防施設債 1 億3,150万円等である。

⑦ 教育債（16億4,390万円）は、中学校建設事業債 6 億4,380万円、小学校建設事業債 4 億1,060

万円、社会教育施設整備事業債 1 億7,870万円、社会教育施設建設事業債 1 億4,660万円等である。

- ⑧ 減収補てん債（3 億4,849万円）は、[節] 減収補てん債である。
- ⑨ 臨時財政対策債（26億4,046万円）は、[節] 臨時財政対策債である。
- ⑩ 徴収猶予特例債（3 億900万円）は、[節] 徴収猶予特例債である。

## (2) 歳 出 ア 総 括

歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	140,579,657	129,919,283	7,431,641	3,228,733	92.4
元 年 度	108,135,109	102,180,938	2,095,768	3,858,403	94.5
比 増 減 額	32,444,548	27,738,345	5,335,873	△ 629,670	
較 増 減 率	30.0	27.1	254.6	△ 16.3	

歳出決算の内訳

(単位：千円・%)

款	2 年 度					元 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)		増 減 額 (E) = (B) - (D)	増 減 率 (E) / (D)
1 議 会 費	440,465	432,499	98.2	0	7,966	447,274	△ 14,775	△ 3.3
2 総 務 費	33,457,790	30,659,864	91.6	2,444,041	353,886	15,599,591	15,060,272	96.5
3 民 生 費	37,517,545	35,164,433	93.7	1,077,413	1,275,699	34,414,136	750,298	2.2
4 衛 生 費	12,854,326	10,726,060	83.4	1,317,910	810,356	7,775,607	2,950,453	37.9
5 農 林 水 産 業 費	4,204,727	3,796,754	90.3	295,995	111,978	3,471,946	324,808	9.4
6 商 工 費	20,910,717	20,165,753	96.4	603,708	141,256	8,998,280	11,167,473	124.1
7 土 木 費	7,845,227	7,188,643	91.6	450,921	205,663	7,578,483	△ 389,840	△ 5.1
8 消 防 費	2,895,873	2,873,839	99.2	0	22,034	2,837,887	35,951	1.3
9 教 育 費	10,538,146	9,222,809	87.5	1,066,303	249,034	10,582,213	△ 1,359,404	△ 12.8
10 災 害 復 旧 費	355,859	160,637	45.1	175,349	19,872	945,620	△ 784,983	△ 83.0
11 公 債 費	9,528,985	9,527,991	100.0	0	994	9,529,899	△ 1,908	△ 0.0
12 予 備 費	29,997	0	-	0	29,997	0	-	-
計	140,579,657	129,919,283	92.4	7,431,641	3,228,733	102,180,938	27,738,345	27.1

(ア) 支出済額は1,299億1,928万円であり、前年度（1,021億8,094万円）に比べ277億3,835万円、27.1%増加している。

これは教育費13億5,940万円、災害復旧費7億8,498万円、土木費3億8,984万円等が減少したものの、総務費150億6,027万円、商工費111億6,747万円、衛生費29億5,045万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

民生費351億6,443万円、総務費306億5,986万円、商工費201億6,575万円、衛生費107億2,606万円等である。

(ウ) 翌年度繰越額は74億3,164万円であり、前年度(20億9,577万円)に比べ53億3,587万円、254.6%増加している。

繰越額の主なものは、総務費24億4,404万円、衛生費13億1,791万円、民生費10億7,741万円、教育費10億6,630万円等である。

(エ) 不用額は32億2,873万円であり、前年度(38億5,840万円)に比べ6億2,967万円、16.3%減少している。

不用額の主なものは、民生費12億7,570万円、衛生費8億1,036万円、総務費3億5,389万円、教育費2億4,903万円等である。

## イ 款別歳出の状況

### 第1款 議会費

支出済額は、4億3,250万円であり、前年度(4億4,727万円)に比べ、1,478万円、3.3%減少している。予算現額4億4,047万円に対する執行率は、98.2%である。

当年度の主な事業としては、ケーブルテレビ及びインターネットによる本会議の全日程中継等の継続実施、学校を訪問して議会報告会開催などを行っていた。

(単位：千円・%)

項	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
1 議 会 費	440,465	432,499	98.2	0	7,966	447,274	△ 14,775	△ 3.3

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

議会費(1,478万円減)は、運営経費128万円、議会報発刊費106万円等が増加したものの、調査研究費933万円、職員費374万円、政務活動費交付金229万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

議会費4億3,250万円は、議員報酬1億8,416万円、職員費7,064万円等である。

(ウ) 不用額は、797万円であり、前年度（501万円）に比べ、296万円増加している。

## 第2款 総務費

支出済額は、306億5,986万円であり、前年度（155億9,959万円）に比べ、150億6,027万円、96.5%増加している。

予算現額334億5,779万円に対する執行率は91.6%であり、翌年度繰越額24億4,404万円を勘案すると98.9%となる。

当年度の主な事業としては、特別定額給付金事業、市民総合窓口等包括委託事業、コールセンター運営事業委託、鳥取市保健所の駅南庁舎開所のための駅南庁舎大規模改修工事業、総合支所整備事業、デジタルトランスフォーメーションの推進に向けた取組み等を行っていた。

(単位：千円・%)

項	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
1 総務管理費	31,694,162	29,000,130	91.5	2,407,525	286,507	13,948,655	15,051,475	107.9
2 徴税費	1,074,056	1,048,023	97.6	0	26,033	1,067,929	△ 19,906	△ 1.9
3 戸籍住民基本台帳費	461,373	388,621	84.2	35,431	37,321	299,950	88,670	29.6
4 選挙費	53,203	51,443	96.7	1,085	675	167,347	△ 115,904	△ 69.3
5 統計調査費	109,078	107,061	98.2	0	2,017	46,029	61,033	132.6
6 監査委員費	65,918	64,586	98.0	0	1,332	69,682	△ 5,096	△ 7.3
計	33,457,790	30,659,864	91.6	2,444,041	353,886	15,599,591	15,060,272	96.5

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務管理費（150億5,148万円増）は、財産管理費39億2,140万円、企画費6,224万円等が減少したものの、諸費187億4,705万円、交通対策費2億7,768万円、文書広報費3,678万円等が増加したためである。
- ② 徴税費（1,991万円減）は、税務総務費2,724万円が増加したものの、賦課徴収費4,715万円が減少したためである。
- ③ 戸籍住民基本台帳費（8,867万円増）は、戸籍住民基本台帳費が増加したためである。
- ④ 選挙費（1億1,590万円減）は、各種選挙費1億1,463万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務管理費290億13万円は、諸費197億8,231万円、一般管理費35億8,425万円、財産管理費27億7,683万円、企画費11億2,248万円、交通対策費7億4,784万円、電算処理費6億9,358万円、文書広報費1億9,525万円等である。

- ② 徴税費10億4,802万円は、税務総務費7億9,654万円、賦課徴収費2億5,149万円である。
- ③ 戸籍住民基本台帳費3億8,862万円は、戸籍住民基本台帳費である。
- ④ 選挙費5,144万円は、選挙管理委員会費5,060万円等である。
- ⑤ 統計調査費1億706万円は、指定統計調査費8,011万円、統計調査総務費2,684万円等である。
- ⑥ 監査委員費6,459万円は、監査委員費である。

(ウ) 翌年度繰越額は24億4,404万円であり、前年度(8,006万円)に比べ、23億6,398万円増加している。

内訳は企画費22億4,090万円、諸費8,647万円、一般管理費6,111万円等である。

(エ) 不用額は、3億5,389万円であり、前年度(4億1,788万円)に比べ、6,399万円減少している。

内訳は、職員費(一般)4,413万円、庁舎管理費2,545万円、地域内情報伝達設備整備事業補助金2,092万円、防災ラジオ整備事業費1,990万円、車両管理費1,446万円、財産管理費1,404万円等である。

### 第3款 民生費

支出済額は、351億6,443万円であり、前年度(344億1,414万円)に比べ、7億5,030万円、2.2%増加している。

予算現額375億1,755万円に対する執行率は93.7%であり、翌年度繰越額10億7,741万円を勘案すると96.5%となる。

当年度の主な事業としては、鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づく各種事業、障害者総合支援法による自立支援医療等事業、保育に係る各種事業、生活保護事業、福祉総合窓口業務等包括委託事業等を行っていた。

他会計繰出では、国民健康保険費特別会計、介護保険費特別会計、後期高齢者医療費特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計への繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 社 会 福 祉 費	11,235,511	10,373,429	92.3	635,883	226,199	10,012,925	360,504	3.6
2 児 童 福 祉 費	16,642,835	15,299,685	91.9	432,848	910,302	14,903,516	396,170	2.7
3 生 活 保 護 費	4,573,117	4,476,509	97.9	0	96,608	4,633,360	△ 156,851	△ 3.4
4 災 害 救 助 費	395	90	22.8	0	305	135	△ 45	△ 33.3
5 他 会 計 繰 出	5,065,687	5,014,720	99.0	8,682	42,285	4,864,200	150,520	3.1
計	37,517,545	35,164,433	93.7	1,077,413	1,275,699	34,414,136	750,298	2.2

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 社会福祉費（3億6,050万円増）は、身体障がい者福祉費4,735万円、社会福祉総務費4,286万円等が減少したものの、障害者自立支援事業費2億6,353万円、人権交流プラザ管理費1億8万円、人権福祉センター管理費7,308万円等が増加したためである。
- ② 児童福祉費（3億9,617万円増）は、保育所費3,041万円、母子生活支援施設費964万円等が減少したものの、児童福祉総務費4億3,839万円等が増加したためである。
- ③ 生活保護費（1億5,685万円減）は、扶助費1億2,193万円、生活保護総務費3,492万円が減少したためである。
- ④ 他会計繰出（1億5,052万円増）は、国民健康保険費特別会計へ繰出976万円が減少したものの、介護保険費特別会計へ繰出1億5,551万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 社会福祉費103億7,343万円は、障害者自立支援事業費55億5,803万円、老人福祉費26億2,754万円、社会福祉総務費8億3,510万円、身体障がい者福祉費7億1,227万円、人権福祉センター管理費1億6,507万円等である。
- ② 児童福祉費152億9,969万円は、保育所費82億5,103万円、児童福祉総務費66億7,459万円、母子生活支援施設費1億3,245万円、母子福祉費1億2,699万円、知的障害児通園施設費1億1,187万円等である。
- ③ 生活保護費44億7,651万円は、扶助費40億1,276万円、生活保護総務費4億6,433万円である。
- ④ 他会計繰出50億1,472万円は、介護保険費特別会計へ繰出28億2,370万円、国民健康保険費特別会計へ繰出16億8,873万円、後期高齢者医療費特別会計へ繰出5億42万円等である。

(ウ) 翌年度繰越額は10億7,741万円であり、前年度（2億1,250万円）に比べ、8億6,491万円増加している。内訳は障害者自立支援事業費5億5,900万円、保育所費3億8,580万円、児童福祉総務費4,705万円、社会福祉総務費4,263万円等である。

(エ) 不用額は、12億7,570万円であり、前年度（9億9,783万円）に比べ2億7,787万円増加している。

内訳は、私立保育園運営費4億4,275万円、小児特別医療助成費1億418万円、扶助費8,980万円、市立保育園運営費7,371万円、放課後児童対策事業費6,472万円、重度障害者医療助成費4,485万円、児童手当費4,124万円、児童扶養手当費4,095万円等である。

#### 第4款 衛生費

支出済額は、107億2,606万円であり、前年度（77億7,561万円）に比べ、29億5,045万円、37.9%増加している。

予算現額128億5,433万円に対する執行率は83.4%であり、翌年度繰越額13億1,791万円を勘案すると、93.7%となる。

当年度は、駅南庁舎改修工事が完了し、「健康づくりと子育て支援の総合拠点」として業務を開始した。また、新型コロナウイルス感染症の発生予防や発生時の対応を行った。主な事業は次のとおりである。

- ① 保健衛生費では、新型コロナウイルス感染症対策事業、新型コロナウイルスワクチン接種

対策事業、保健所整備事業、健康診査事業等健康増進事業、妊婦健康診査事業・不妊治療費助成事業等母子保健の推進、各種感染症予防にかかる事業、動物愛護にかかる事業、食の安全・安心 HACCP（ハサップ）推進事業、食品衛生指導事業、産業廃棄物対策及び公害防止・環境保全対策事業等を行っていた。

- ② 清掃費では、ごみの収集、清掃工場管理、資源ごみ収集事業等ごみの減量化及び再資源化対策事業等を行っていた。公衆衛生費では、難病等医療費助成事業等を行っていた。
- ③ 他会計繰出では、市立病院事業会計、水道事業会計、介護老人保健施設事業費特別会計への繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 保 健 衛 生 費	5,454,988	3,346,103	61.3	1,317,910	790,974	2,572,128	773,975	30.1
2 清 掃 費	4,969,238	4,960,734	99.8	0	8,504	2,883,882	2,076,851	72.0
3 他 会 計 繰 出	2,421,522	2,412,424	99.6	0	9,098	2,311,224	101,200	4.4
4 公 衆 衛 生 費	8,578	6,799	79.3	0	1,779	8,373	△ 1,574	△ 18.8
計	12,854,326	10,726,060	83.4	1,317,910	810,356	7,775,607	2,950,453	37.9

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 保健衛生費（7億7,398万円増）は、健康対策費8,171万円等が減少したものの、保健衛生総務費5億7,643万円、予防費2億1,010万円、母子保健費4,304万円、保健所費2,486万円等が増加したためである。
- ② 清掃費（20億7,685万円増）は、塵芥処理費20億6,309万円等が増加したためである。
- ③ 他会計繰出（1億120万円増）は、水道事業会計へ繰出178万円等が減少したものの、市立病院事業会計へ繰出1億298万円が増加したためである。
- ④ 公衆衛生費（157万円減）は、難病対策費146万円、精神衛生費11万円が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 保健衛生費33億4,610万円は、職員費6億3,394万円、感染症予防接種費6億1,653万円、健康増進事業費4億3,705万円、市立病院貸付事業費4億円、保健所整備事業費3億2,466万円等である。
- ② 清掃費49億6,073万円は、東部広域行政管理組合負担金33億8,437万円、ごみ収集委託費9億2,312万円、焼却作業委託費3億5,178万円、施設維持管理費1億1,731万円、ごみの減量化及び再資源化対策費1億135万円等である。
- ③ 他会計繰出24億1,242万円は、市立病院事業会計へ繰出14億1,807万円、水道事業会計へ繰出9億4,947万円、介護老人保健施設事業費特別会計へ繰出4,488万円である。

- ④ 公衆衛生費680万円は、難病対策事業費617万円等である。
- (ウ) 翌年度繰越額は、13億1,791万円であり、前年度に比べ皆増している。
- 内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費12億9,635万円、感染症予防費2,156万円である。
- (エ) 不用額は、8億1,036万円であり、前年度（1億4,086万円）に比べ、6億6,950万円増加している。
- 内訳は、市立病院貸付事業費6億円、感染症予防費9,750万円、健康増進事業費2,944万円、感染症予防接種費2,092万円等である。

### 第5款 農林水産業費

支出済額は、37億9,675万円であり、前年度（34億7,195万円）に比べ、3億2,481万円、9.4%増加している。

予算現額42億473万円に対する執行率は90.3%であり、翌年度繰越額2億9,600万円を勘案すると97.1%となる。

当年度の主な事業は、多面的機能支払事業、中山間地域等直接支払事業、国土調査事業、次世代農業推進事業、林業・木材産業強化総合対策事業、射撃場管理運営、森林経営管理事業、野生鳥獣被害防止事業、漁港建設事業、漁港施設維持管理事業等を行っていた。

他会計繰出では、下水道等事業会計への繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 農 業 費	1,465,978	1,237,569	84.4	154,716	73,693	1,251,738	△ 14,169	△ 1.1
2 林 産 業 費	975,516	851,085	87.2	93,289	31,141	537,744	313,341	58.3
3 水 産 業 費	282,442	227,309	80.5	47,990	7,143	160,847	66,462	41.3
4 他 会 計 繰 出	1,480,791	1,480,791	100	0	0	1,521,618	△ 40,827	△ 2.7
計	4,204,727	3,796,754	90.3	295,995	111,978	3,471,946	324,808	9.4

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 農業費（1,417万円減）は、農業経営ジャンプアップ事業費2,619万円（皆増）、危険ため池廃止事業費2,063万円（繰越明許費を含む。）、農業水利施設保全高度化事業費1,692万円（皆増）、鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費1,291万円、鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費1,094万円（皆増）等が増加したものの、国土調査事業費2,650万円（繰越明許費を含む。）、農道舗装補修等事業費2,613万円（繰越明許費を含む。）、中山間地域等直接支払事業費1,949万円、みんなでやらいや農業支援事業費1,834万円、農業基盤整備促進事業費1,818万円（繰越明許費を含む。）等が減少したためである。

② 林産業費（3億1,334万円増）は、治山事業費4,254万円（繰越明許費を含む。）、市行造林維持管理費1,600万円等が減少したものの、林業・木材産業強化総合対策事業費2億4,353万円（繰越明許費を含む。）、射撃場管理運営費8,931万円、森林経営管理事業費3,359万円、野生鳥獣被害防止事業費1,109万円等が増加したためである。

③ 水産業費（6,646万円増）は、沖合底びき網漁業生産体制存続事業費187万円等が減少したものの、漁港建設事業費6,060万円（繰越明許費を含む。）、漁業経営開始円滑化事業費938万円（皆増）等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 農業費12億3,757万円は、多面的機能支払事業費1億8,944万円、中山間地域等直接支払事業費9,239万円、国土調査事業費9,096万円（繰越明許費を含む。）、県営事業負担金5,127万円（繰越明許費を含む。）、次世代農業推進事業費4,359万円、次代の農業を担う若者育成対策事業費3,719万円、農道舗装補修等事業費3,206万円等である。

② 林産業費8億5,109万円は、林業・木材産業強化総合対策事業費2億7,673万円（繰越明許費を含む。）、射撃場管理運営費1億355万円、森林経営管理事業費8,431万円、野生鳥獣被害防止事業費8,046万円、造林事業費5,493万円、林道維持管理事業費5,398万円（繰越明許費を含む。）等である。

③ 水産業費2億2,731万円は、漁港建設事業費1億2,245万円（繰越明許費を含む。）、漁港施設維持管理事業費4,692万円、水産資源維持増殖事業費1,140万円等である。

④ 他会計繰出14億8,079万円は、下水道等事業会計への繰出である。

(ウ) 翌年度繰越額は、2億9,600万円であり、前年度（4億9,181万円）に比べ、1億9,581万円減少している。

内訳は、林産施設等復旧対策事業費7,500万円、県営事業負担金4,558万円、国土調査事業費4,500万円、漁港建設事業費4,398万円、危険ため池廃止事業費3,596万円等である。

(エ) 不用額は、1億1,198万円であり、前年度（1億334万円）に比べ、864万円増加している。

内訳は、令和2年度雪害園芸施設等復旧対策事業費1,553万円、造林事業費1,274万円、畜産振興対策事業費644万円、次世代農業推進事業費636万円、危険ため池廃止事業費608万円（繰越明許費）等である。

## 第6款 商 工 費

支出済額は201億6,575万円であり、前年度（89億9,828万円）に比べ、111億6,747万円、124.1%増加している。

予算現額209億1,072万円に対する執行率は96.4%であり、翌年度繰越額6億371万円を勘案すると99.3%となる。

当年度の主な事業は、雇用対策、商業支援、中小企業金融対策、企業誘致促進事業、観光施設整備事業、観光宣伝事業等を行っていた。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者への支援、景気回復対策を実施していた。

他会計繰出では、観光施設運営事業費特別会計、公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出を行っていた。

(単位：千円・%)

項	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
1 商 工 費	20,863,108	20,118,488	96.4	603,708	140,912	8,990,519	11,127,969	123.8
2 他 会 計 繰 出	47,609	47,266	99.3	0	343	7,761	39,505	509.0
計	20,910,717	20,165,753	96.4	603,708	141,256	8,998,280	11,167,473	124.1

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

a 商工費 (111億2,797万円増)

(a) 減少したもの

- ① 制度融資資金29億4,374万円
- ② 砂丘管理事業費3,144万円
- ③ 国際観光推進事業2,473万円
- ④ しゃんしゃん祭振興会補助金2,020万円
- ⑤ 企業立地促進資金貸付金1,695万円
- ⑥ 「砂像のまち鳥取」推進事業費1,356万円
- ⑦ 大型空き店舗対策事業費1,087万円 等、

(b) 増加したもの

- ① 制度融資資金 (新型コロナウイルス感染症対策) 126億2,857万円 (皆増)
- ② 企業立地促進補助金 6 億7,802万円
- ③ 雇用維持・創出支援事業費 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 5 億2,053 万円 (皆増)
- ④ 鳥取市中小企業者経営持続化給付金 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 1 億4,022万円 (皆増)
- ⑤ 各種金融対策利子補助金 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 1 億1,792 万円 (皆増)
- ⑥ V字回復推進事業費 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 6,034万円 (皆増)
- ⑦ 布袋工業団地整備事業費 (繰越明許費を含む。) 5,859万円
- ⑧ 砂の美術館管理運営費4,895万円
- ⑨ 飲食店緊急応援キャンペーン事業費 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 4,852万円 (皆増)
- ⑩ 鳥取市道の駅管理運営費2,955万円 (皆増)

- ⑪ 観光産業育成支援事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）1,924万円（皆増）
- ⑫ 砂の美術館V字回復推進事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）1,759万円（皆増）
- ⑬ 国内観光客周遊促進事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）1,696万円（皆増）
- ⑭ コロナ克服商店等V字回復セール支援事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）1,206万円（皆増）
- ⑮ インターネットショップ事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）1,132万円（皆増）等。

（イ）支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 商工費201億1,849万円は、制度融資資金（新型コロナウイルス感染症対策）126億2,857万円、企業立地促進補助金11億7,537万円、雇用維持・創出支援事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）5億2,053万円、県産業振興機構貸付金2億7,597万円、観光施設整備事業費2億3,393万円等である。
- ② 他会計繰出4,727万円は、観光施設運営事業費特別会計、公設地方卸売市場事業費特別会計への繰出である。

（ウ）翌年度繰越額は6億371万円であり、前年度（2,527万円）に比べ、5億7,844万円増加している。内訳は、次のとおりである。

- ① 布袋工業団地整備事業費1億7,243万円
- ② 中小企業事業再構築支援事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）1億1,370万円
- ③ 雇用維持・創出支援事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）7,947万円
- ④ 商店街活性化支援事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）5,000万円
- ⑤ 企業誘致推進費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）4,729万円
- ⑥ インターネットショップ事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）2,927万円
- ⑦ 宿泊キャンペーン事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）2,032万円
- ⑧ とっとりブランド情報発信事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）1,850万円
- ⑨ 労働力確保対策企業支援事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）1,598万円
- ⑩ 人材確保デジタル化支援事業補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）1,550万円 等。

（エ）不用額は、1億4,126万円であり、前年度（11億4,226万円）に比べ、10億100万円減少している。

内訳は、鳥取市中小企業者経営持続化給付金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）7,305万円、企業立地促進補助金1,472万円等である

## 第7款 土 木 費

支出済額は71億8,864万円であり、前年度（75億7,848万円）に比べ、3億8,984万円、5.1%減少している。

予算現額78億4,523万円に対する執行率は、91.6%であり、翌年度繰越額4億5,092万円を勘案すると97.5%となる。

当年度の主な事業は、都市計画策定事業、空家対策事業、地方道路整備交付金事業、道路管理事業、治水対策事業、普通河川改良事業、鳥取港振興対策、街なみ環境整備事業、都市再生整備事業、公園管理事業、住宅維持補修事業、公営住宅ストック総合改善事業等を行っていた。

他会計繰出は、土地地区画整理費特別会計、下水道等事業会計への繰出を行っていた。

（単位：千円・%）

項	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 土 木 管 理 費	522,342	500,361	95.8	0	21,981	693,010	△ 192,649	△ 27.8
2 道 路 橋 梁 費	2,475,135	2,158,164	87.2	232,991	83,981	1,732,408	425,756	24.6
3 河 川 費	474,860	378,105	79.6	57,780	38,975	279,297	98,809	35.4
4 港 湾 費	2,774	1,605	57.8	0	1,169	3,750	△ 2,145	△ 57.2
5 都 市 計 画 費	1,019,029	822,596	80.7	160,151	36,282	1,307,435	△ 484,839	△ 37.1
6 住 宅 費	596,347	573,074	96.1	0	23,273	485,594	87,481	18.0
7 他 会 計 繰 出	2,754,740	2,754,738	100.0	0	2	3,076,991	△ 322,253	△ 10.5
計	7,845,227	7,188,643	91.6	450,921	205,663	7,578,483	△ 389,840	△ 5.1

（ア）増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 土木管理費（1億9,265万円減）は、住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費5,055万円等が増加したものの、道の駅（西いなば気楽里）整備事業費（繰越明許費を含む。）2億5,611万円等が減少したためである。
- ② 道路橋梁費（4億2,576万円増）は、除雪関係費3億687万円、地方道路整備交付金事業費（繰越明許費を含む。）8,109万円、一般道補修費3,058万円、道路管理費1,185万円等が増加等したためである。
- ③ 河川費（9,881万円増）は、治水対策事業費（繰越明許費を含む。）7,409万円、普通河川改良事業費（繰越明許費を含む。）2,651万円等が増加等したためである。
- ④ 都市計画費（4億8,484万円減）は、公園整備費2,495万円、都市計画策定費1,298万円等が

増加したものの、都市再生整備事業費（繰越明許費を含む。）3億4,851万円、街なみ環境整備事業費（繰越明許費を含む。）1億2,148万円等が減少したためである。

⑤ 住宅費（8,748万円増）は、ストック総合改善事業費1億97万円等が減少したものの、民間住宅整備支援費1億8,652万円、公営住宅等長寿命化対策費1,525万円等が増加したためである。

⑥ 他会計繰出（3億2,225万円減）は、下水道等事業会計への繰出3億3,982万円等が減少等したためである。

（イ）支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 土木管理費5億36万円は、職員費3億2,874万円、住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費6,981万円、石綿改修支援事業費4,824万円、殿ダム対策費2,187万円等である。

② 道路橋梁費21億5,816万円は、地方道路整備交付金事業費（繰越明許費を含む。）8億1,913万円、除雪関係費4億7,522万円、職員費3億1,282万円、道路管理費3億914万円、一般道補修費1億9,998万円、交通安全施設事業費1,950万円、道路台帳整備費1,309万円等である。

③ 河川費3億7,811万円は、治水対策事業費（繰越明許費を含む。）1億5,533万円、急傾斜地崩壊対策県営事業負担金（繰越明許費を含む。）7,279万円、普通河川改良事業費（繰越明許費を含む。）5,795万円、職員費3,127万円、樋門管理費2,861万円、河川維持管理費2,802万円等である。

④ 港湾費160万円は、鳥取港振興対策費143万円等である。

⑤ 都市計画費8億2,260万円は、公園管理費2億2,661万円、街なみ環境整備事業費（繰越明許費を含む。）2億664万円、職員費1億2,538万円、公園整備費1億1,601万円、街路事業費県営事業負担金（繰越明許費を含む。）3,698万円、鳥取駅周辺にぎわい創出事業費2,474万円、都市再生整備事業費2,381万円、都市下水路維持管理費2,092万円、芝生化推進事業費2,059万円、都市計画策定費1,298万円等である。

⑥ 住宅費5億7,307万円は、民間住宅整備支援費1億8,652万円、ストック総合改善事業費1億1,260万円、住宅維持補修費1億373万円、職員費5,959万円、市営住宅屋根改修事業費4,906万円、住宅管理事務費3,356万円、公営住宅等長寿命化対策費1,525万円、県営住宅管理費1,111万円等である。

⑦ 他会計繰出27億5,474万円は、下水道等事業会計へ繰出26億7,629万円、土地区画整理費特別会計へ繰出7,845万円である。

（ウ）翌年度繰越額は、4億5,092万円であり、前年度（7億9,095万円）に比べ、3億4,003万円減少している。

内訳は、地方道路整備交付金事業費2億3,139万円、都市計画策定費7,785万円、急傾斜地崩壊対策県営事業負担金3,908万円、都市再生整備事業費3,257万円、普通河川改良事業費1,370万円、公園整備費1,044万円等である。

（エ）不用額は、2億566万円であり、前年度（2億1,763万円）に比べ、1,197万円減少している。

内訳は、除雪関係費6,402万円、街なみ環境整備事業費（繰越明許費）1,137万円、地方道路整

備交付金事業費（繰越明許費）1,038万円等である。

## 第8款 消 防 費

支出済額は、28億7,384万円であり、前年度（28億3,789万円）に比べ、3,595万円、1.3%増加している。  
 予算現額28億9,587万円に対する執行率は99.2%である。

当年度の主な事業は、警防業務、消火栓設置費等事業、消防施設等整備、消防ポンプ等購入等を行っていた。

（単位：千円・%）

項	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 消 防 費	2,895,873	2,873,839	99.2	0	22,034	2,837,887	35,951	1.3

（ア）増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 常備消防費（5,930万円増）は、東部広域行政管理組合負担金が増加したためである。
- ② 非常備消防費（3,843万円減）は、消防団員退職報償金1,592万円等が減少等したためである。
- ③ 消防施設費（1,605万円増）は、消防施設等整備費1,190万円等が増加等したためである。
- ④ 水防費（97万円減）は、水防警備・資材費等が減少したためである。

（イ）支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 常備消防費25億9,598万円は、東部広域行政管理組合負担金である。
- ② 非常備消防費1億3,040万円は、団員報酬4,826万円、消防団運営費3,999万円、警防業務費1,695万円、消防団員退職報奨金1,503万円、車両器材費1,016万円である。
- ③ 消防施設費1億4,683万円は、消火栓設置費等（水道事業会計繰出事業費）5,008万円、消防施設等整備費4,856万円、消防ポンプ等購入費4,819万円である。

（ウ）不用額は、2,203万円であり、前年度（679万円）に比べ1,524万円増加している。

内訳は、消防施設費1,131万円、非常備消防費1,034万円等である。

## 第9款 教 育 費

支出済額は、92億2,281万円であり、前年度（105億8,221万円）に比べ、13億5,940万円、12.8%減少している。

予算現額105億3,815万円に対する執行率は、87.5%であり、翌年度繰越額10億6,630万円を勘案すると97.4%となる。

当年度の主な事業は、小中学校の校舍改築事業、教育機器の整備充実、鳥取城跡等主要文化財の保存整備・活用、公民館等社会教育施設の整備充実等を行っていた。

(単位：千円・%)

項	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額		増 減 額	増減率
1 教育総務費	1,415,824	1,321,942	93.4	8,231	85,651	2,995,972	△ 1,674,030	△ 55.9
2 小学校費	2,312,028	1,595,028	69.0	684,511	32,489	1,681,640	△ 86,612	△ 5.2
3 中学校費	1,317,493	1,301,886	98.8	0	15,607	754,280	547,607	72.6
4 社会教育費	2,693,176	2,621,950	97.4	14,227	56,999	2,969,998	△ 348,048	△ 11.7
5 保健体育費	2,695,651	2,284,225	84.7	357,934	53,492	2,088,541	195,684	9.4
6 幼稚園費	103,974	97,778	94.0	1,400	4,796	91,782	5,996	6.5
計	10,538,146	9,222,809	87.5	1,066,303	249,034	10,582,213	△ 1,359,404	△ 12.8

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 教育総務費（16億7,403万円減）は、私立学校振興費1,738万円等が増加したものの、教育振興費16億7,461万円、事務局費1,699万円が減少したためである。
- ② 小学校費（8,661万円減）は、教育振興費1億1,899万円が増加したものの、学校建設費1億8,040万円、学校管理費2,520万円が減少したためである。
- ③ 中学校費（5億4,761万円増）は、学校建設費4億7,875万円、学校管理費6,254万円等が増加したためである。
- ④ 社会教育費（3億4,805万円減）は、公民館費2億3,256万円、市民図書館費3,465万円等が増加したものの、社会教育施設建設費4億6,275万円、文化財保護費1億423万円、社会教育施設管理費3,678万円、文化振興費1,822万円等が減少したためである。
- ⑤ 保健体育費（1億9,568万円増）は、体育振興費1,550万円が減少したものの、学校給食費1億5,975万円、体育施設費2,688万円、学校保健費2,456万円が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 教育総務費（13億2,194万円）は、職員費2億9,035万円、G I G Aスクール構想事業費（繰越明許費を含む。）2億6,217万円、学校図書館活用推進事業費1億2,118万円、特別支援教育推進事業費1億765万円等である。
- ② 小学校費（15億9,503万円）は、小学校増改築事業費（繰越明許費を含む。）3億6,195万円、大規模改造事業費（小学校）2億7,113万円、通信及び光熱水費2億503万円、教材費1億4,299万円、学校管理事務費等1億3,056万円、教育用コンピュータ整備事業費1億1,161万円等である。
- ③ 中学校費（13億189万円）は、中学校増改築事業費8億2,674万円、通信及び光熱水費1億1,167万円、教材費9,620万円等である。
- ④ 社会教育費（26億2,195万円）は、地区公民館コミュニティ推進費5億1,374万円、地区公民

館施設管理費 2億8,393万円、歴史博物館管理費 2億5,073万円、鳥取城跡保存修理事業費 1億9,021万円、職員費 1億8,393万円、河原町国英地区活性化施設（仮称）整備事業費 1億3,248万円等である。

⑤ 保健体育費（22億8,422万円）は、学校給食運営事業費 9億7,686万円、給食調理委託費 4億3,186万円、体育施設管理費 2億913万円、光熱水費（学校給食センター） 1億85万円等である。

⑥ 幼稚園費（9,778万円）は、職員費7,681万円、会計年度任用職員報酬1,081万円等である。

（ウ）翌年度繰越額は、10億6,630万円であり、前年度（4億937万円）に比べ6億5,694万円増加している。

内訳は、小学校費（学校建設費） 6億8,451万円、保健体育費（学校保健費、学校給食費、体育振興費、体育施設費） 3億5,793万円、社会教育費（社会教育活動費、文化振興費、文化財保護費、公民館費、市民図書館費、社会教育施設管理費） 1,423万円、教育総務費（教育振興費） 823万円、幼稚園費（幼稚園管理費） 140万円である。

（エ）不用額は、2億4,903万円であり、前年度（5億5,775万円）に比べ3億872万円減少している。

内訳は、G I G Aスクール構想事業費（繰越明許費を含む。） 3,718万円、学校給食運営事業費2,535万円、地区公民館施設管理費1,803万円、要保護・準要保護児童就学援助費1,233万円、小学校増改築事業費（繰越明許費を含む。） 1,121万円等である。

## 第10款 災害復旧費

支出済額は、1億6,064万円であり、前年度（9億4,562万円）に比べ、7億8,498万円、83.0%減少している。

予算現額 3億5,586万円に対する執行率は45.1%であり、翌年度繰越額 1億7,535万円を勘案すると94.4%となる。

当年度の主な事業は、前年度並びに当年度の災害被害等に対する復旧措置として、農林水産業施設災害復旧費は主に林道、農地・農業用施設等、公共土木災害復旧費は道路・河川等の復旧事業等を行っていた。

（単位：千円・%）

項	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 災 害 復 旧 費	355,859	160,637	45.1	175,349	19,872	945,620	△ 784,983	△ 83.0

（ア）増減の主なものは、次のとおりである。

災害復旧費（7億8,498万円減）は、農林水産業施設災害復旧費 4億794万円、公共土木災害復旧費 3億7,704万円が減少したためである。

（イ）支出済額の主なものは、次のとおりである。

災害復旧費 1 億6,064万円は、農林水産業施設災害復旧費 1 億1,715万円、公共土木災害復旧費 4,349万円である。

(ウ) 翌年度繰越額は 1 億7,535万円であり、前年度 (8,580万円) に比べ8,955万円増加している。

内訳は農林水産業施設災害復旧費 1 億2,455万円、公共土木災害復旧費5,080万円である。

(エ) 不用額は1,987万円であり、前年度 (2 億3,901万円) に比べ 2 億1,914万円減少している。

内訳は、公共土木災害復旧費1,055万円、農林水産業施設災害復旧費932万円である。

### 第11款 公 債 費

支出済額は、95億2,799万円で、前年度 (95億2,990万円) に比べ、191万円減少している。

予算現額95億2,899万円に対する執行率は、100.0%である。

(単位：千円・%)

項	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 公 債 費	9,528,985	9,527,991	100.0	0	994	9,529,899	△ 1,908	△ 0.0

(ア) 増減の主なものは、次のとおりである。

公債費 (191万円減) は、元金5,482万円、公債諸費107万円が増加したものの、利子5,780万円が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

元金89億2,309万円、利子 6 億380万円 (うち長期借入金分 5 億9,023万円) である。

### 第12款 予 備 費

当初予算3,000万円のうち、他費目へ充用した額は 3 千円であった。

(単位：千円・%)

項	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 予 備 費	29,997	0	-	0	29,997	0	-	-

### 3 特別会計

#### 【総括】

歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B) / (A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C) / (A)	差 引 額 (B) - (C)
2 年 度	41,280,327	40,987,996	99.3	39,784,629	96.4	1,203,367
元 年 度	40,573,106	40,560,808	100.0	39,529,671	97.4	1,031,137
比 増 減 額	707,221	427,188		254,958		172,230
較 増 減 率	1.7	1.1		0.6		

(注) 収入済額には、調定外誤納金(2年度7,585千円、元年度7,431千円)を含む。

全特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

会計別歳入決算の内訳

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度							元 年 度 決 算 額 (F)	比 較	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	収 入 率			増 減 額 (G) = (C) - (F)	増 減 率 (G) / (F)
						予 算 比 (C) / (A)	調 定 比 (C) / (B)			
1 土地区画整理費	89,293	89,291	89,291	0	0	100.0	100	112,214	△ 22,922	△ 20.4
2 公設地方卸売市場事業費	42,511	42,688	42,688	0	0	100.4	100	41,036	1,652	4.0
3 国民健康保険費	18,745,725	18,690,729	18,222,548	102,832	368,515	97.2	97.5	18,508,157	△ 285,609	△ 1.5
4 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	601	6,499	793	0	5,706	131.9	12.2	770	23	3.0
5 住宅新築資金等貸付事業費	86,845	1,021,199	98,307	0	922,892	113.2	9.6	78,932	19,375	24.5
6 土地取得費	370	361	361	0	0	97.6	100	361	△ 0	△ 0.1
7 墓苑事業費	29,909	35,543	35,543	0	0	118.8	100	27,749	7,794	28.1
8 介護保険費	19,867,698	20,398,827	20,096,561	244,773	59,982	101.2	98.5	19,484,682	611,879	3.1
9 財産区管理事業費	14,259	14,306	14,306	0	0	100.3	100	12,535	1,771	14.1
10 温泉事業費	46,825	47,198	47,198	0	0	100.8	100	56,666	△ 9,467	△ 16.7
11 観光施設運営事業費	47,307	47,013	47,013	0	0	99.4	100	8,116	38,896	479.2
12 介護老人保健施設事業費	81,810	81,807	81,807	0	0	100.0	100	81,807	*	0
13 後期高齢者医療費	2,150,675	2,133,481	2,118,674	2,710	14,027	98.5	99.3	2,074,613	44,062	2.1
14 電気事業費	28,281	29,090	29,090	0	0	102.9	100	28,979	111	0.4
15 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	48,218	88,003	63,814	1,362	22,827	132.3	72.5	44,191	19,623	44.4
計	41,280,327	42,726,037	40,987,996	351,676	1,393,949	99.3	95.9	40,560,808	427,188	1.1

(注) 「\*」は500円未満の金額を表す。

(ア) 歳入決算額は409億8,800万円であり、前年度（405億6,081万円）に比べ4億2,719万円、1.1%増加している。

(イ) 収入未済額は13億9,395万円であり、前年度（17億8,873万円）に比べ3億9,478万円、22.1%減少している。

(ウ) 不納欠損額は3億5,168万円であり、前年度（1億4,591万円）に比べ2億577万円、141.1%増加している。

会計別歳出決算の内訳

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度					元 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)		増 減 額 (E) = (B) - (D)	増 減 率 (E) / (D)
1 土地区画整理費	89,293	83,310	93.3	0	5,983	101,381	△ 18,071	△ 17.8
2 公設地方卸売市場事業費	42,511	35,200	82.8	0	7,311	32,755	2,445	7.5
3 国民健康保険費	18,745,725	18,011,746	96.1	8,682	725,297	18,235,095	△ 223,349	△ 1.2
4 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	601	588	97.9	0	13	593	△ 5	△ 0.8
5 住宅新築資金貸付事業費	86,845	85,093	98.0	0	1,752	57,960	27,134	46.8
6 土地取得費	370	361	97.6	0	9	335	26	7.7
7 墓苑事業費	29,909	28,837	96.4	0	1,072	22,275	6,561	29.5
8 介護保険費	19,867,698	19,212,169	96.7	0	655,529	18,823,698	388,471	2.1
9 財産区管理事業費	14,259	4,335	30.4	0	9,924	3,099	1,236	39.9
10 温泉事業費	46,825	43,586	93.1	0	3,239	51,473	△ 7,887	△ 15.3
11 観光施設運営費	47,307	47,013	99.4	0	294	8,116	38,896	479.2
12 介護老人保健施設事業費	81,810	81,807	100.0	0	3	81,807	* 0	0.0
13 後期高齢者医療費	2,150,675	2,115,948	98.4	0	34,727	2,071,830	44,118	2.1
14 電気事業費	28,281	27,622	97.7	0	659	28,478	△ 856	△ 3.0
15 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	48,218	7,015	14.5	0	41,203	10,776	△ 3,762	△ 34.9
計	41,280,327	39,784,629	96.4	8,682	1,487,016	39,529,671	254,958	0.6

(注) 「\*」は500円未満の金額を表す。

(ア) 歳出決算額は397億8,463万円であり、前年度（395億2,967万円）に比べ2億5,496万円、0.6%増加している。

(イ) 翌年度繰越額は868万円（皆増）である。

(ウ) 不用額は14億8,702万円であり、前年度（10億4,344万円）に比べ4億4,358万円、42.6%増加している。

(1) 土地区画整理費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
2 年 度	89,293	89,291	100.0	83,310	93.3	5,982
元 年 度	105,485	112,214	106.4	101,381	96.1	10,833
比 較	増 減 額	△ 16,192		△ 18,071		△ 4,851
	増 減 率	△ 15.4		△ 17.8		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	2 年 度							元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 繰 入 金	78,450	78,448	78,448	0	0	100.0	100	60,885	17,563	28.8
2 繰 越 金	10,833	10,833	10,833	0	0	100.0	100	15,878	△ 5,045	△ 31.8
3 諸 収 入	10	11	11	0	0	105.0	100	35,451	△ 35,440	△ 100.0
計	89,293	89,291	89,291	0	0	100.0	100	112,214	△ 22,922	△ 20.4

(ア) 収入済額は、8,929万円で、前年度（1億1,221万円）に比べ、2,292万円、20.4%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 繰入金（1,756万円増）は、一般会計繰入金が増加したためである。
- ② 繰越金（505万円減）は江津地区分（一般事業費分）407万円が増加したものの、千代水第二地区分（一般事業費分）911万円が減少したためである。
- ③ 諸収入（3,544万円減）は保留地払下収入3,470万円（皆減）等が減少したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 繰入金（7,845万円）は、一般会計繰入金である。
- ② 繰越金（1,083万円）は、千代水第二地区分（一般事業費分）673万円等である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

項	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 区 画 整 理 費	41,446	35,465	85.6	0	5,981	41,343	△ 5,878	△ 14.2
2 公 債 費	47,846	47,845	100.0	0	1	60,038	△ 12,193	△ 20.3
3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
計	89,293	83,310	93.3	0	5,983	101,381	△ 18,071	△ 17.8

(ア) 支出済額は、8,331万円であり、前年度（1億138万円）に比べ、1,807万円、17.8%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 区画整理費（588万円減）は、江津土地区画整理費3,312万円が増加したものの、千代水第二土地区画整理費3,885万円等が減少したためである。
- ② 公債費（1,219万円減）は、公債費1,219万円（うち元金1,133万円、利子86万円）が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 区画整理費（3,547万円）は、江津土地区画整理費3,471万円等である。
- ② 公債費（4,785万円）は、元金4,258万円及び利子527万円である。

(エ) 不用額は、598万円であり、前年度（410万円）に比べ、188万円、45.8%増加している。

(2) 公設地方卸売市場事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
2 年 度	42,511	42,688	100.4	35,200	82.8	7,489
元 年 度	41,027	41,036	100.0	32,755	79.8	8,281
比 較	増 減 額	1,484		2,445		△ 793
	増 減 率	3.6		7.5		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	2 年 度						元 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増 減 率	
						予算比				調定比
1 使用料及び 手 数 料	33,567	33,756	33,756	0	0	100.6	100	33,941	△ 186	△ 0.5
2 繰 越 金	8,291	8,281	8,281	0	0	99.9	100	7,095	1,187	16.7
3 諸 収 入	1	* 0	* 0	0	0	-	-	* 0	* △ 0	-
4 繰 入 金	652	651	651	0	0	99.9	100	0	651	皆増
計	42,511	42,688	42,688	0	0	100.4	100	41,036	1,652	4.0

(注)「\*」は500円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は、4,269万円であり、前年度(4,104万円)に比べ、165万円、4.0%増加している。

これは、使用料及び手数料19万円等が減少したものの、繰越金119万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、使用料及び手数料(市場使用料)3,376万円等である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

項	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不用額		増 減 額	増減率
1 市 場 費	39,761	32,551	81.9	0	7,210	32,039	513	1.6
2 予 備 費	100	0	0	0	100	0	0	-
3 公 債 費	2,650	2,649	99.9	0	1	716	1,933	270.0
計	42,511	35,200	82.8	0	7,311	32,755	2,445	7.5

(ア) 支出済額は、3,520万円であり、前年度(3,276万円)に比べ、245万円、7.5%増加している。これは、公債費(元金)が増加したためである。

(イ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

市場費3,255万円は、市場管理費(管理運営費等)である。

(ウ) 不用額731万円は、前年度827万円に比べ、96万円減少している。

### (3) 国民健康保険費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
2 年 度	18,745,725	18,222,548	97.2	18,011,746	96.1	210,802
元 年 度	18,734,244	18,508,157	98.8	18,235,095	97.3	273,062
比 増 減 額	11,481	△ 285,609		△ 223,349		△ 62,260
較 増 減 率	0.1	△ 1.5		△ 1.2		

#### 【事業勘定】

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	2 年 度							元 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増 減 率
						予 算 比	調 定 比			
1 国 民 健 康 保 険 料	3,114,229	3,625,175	3,159,368	102,164	366,810	101.4	87.2	3,206,612	△ 47,245	△ 1.5
2 一 部 負 担 金	2	0	0	0	0	0	-	0	0	-
3 使 用 料 及 び 手 数 料	3,000	1,881	1,881	0	0	62.7	100	2,079	△ 198	△ 9.5
4 国 庫 支 出 金	20,471	41,027	41,027	0	0	200.4	100	746	40,281	5,399.6
5 県 支 出 金	13,374,922	12,910,602	12,910,602	0	0	96.5	100	12,927,556	△ 16,954	△ 0.1
7 繰 越 金	237,803	237,803	237,803	0	0	100.0	100	497,734	△ 259,930	△ 52.2
8 諸 収 入	21,650	29,134	26,761	668	1,705	123.6	91.9	17,785	8,976	50.5
11 財 産 収 入	244	243	243	0	0	99.8	100	212	31	14.7
13 繰 入 金	1,817,048	1,681,575	1,681,575	0	0	92.5	100	1,692,590	△ 11,015	△ 0.7
計	18,589,369	18,527,442	18,059,261	102,832	368,515	97.1	97.5	18,345,315	△ 286,054	△ 1.6

(注) 国民健康保険料の収入済額には調定外誤納金3,166千円を、収入未済額には徴収猶予431千円をそれぞれ含む。

(ア) 収入済額は、180億5,926万円であり、前年度（183億4,531万円）に比べ、2億8,605万円、1.6%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 国民健康保険料（4,725万円減）は、一般被保険者国民健康保険料4,029万円、退職被保険者等国民健康保険料696万円が減少したためである。
- ② 国庫支出金（4,028万円増）は、災害臨時特例補助金3,139万円（皆増）等が増加したためである。
- ③ 繰越金（2億5,993万円減）は、前年度繰越金が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは次のとおりである。

- ① 国民健康保険料31億5,937万円は、一般被保険者国民健康保険料31億5,928万円、退職被保険者等国民健康保険料9万円である。
  - ② 県支出金129億1,060万円は、保険給付費等交付金129億960万円等である。
- (エ) 収入未済額3億6,852万円は、前年度(4億2,615万円)に比べ、5,763万円、13.5%減少している。
- (オ) 不納欠損額1億283万円は、前年度(1億1,663万円)に比べ、1,380万円、11.8%減少している。
- (カ) 国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりであり、収入率は87.1%で、前年度(85.6%)に比べ、1.5ポイント上昇している。

保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 処 分 額 (C)	収 入 済 額 の うち 調 定 外 誤 納 金 (D)	収 納 率 (B)-(D)/(A)	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	
一 般 被 保 険 者 分	現 年 分	2 年 度	3,209,937	3,039,757	0	3,062	94.6	173,242
		元 年 度	3,279,420	3,071,906	0	2,683	93.6	210,198
		差引増減	△ 69,483	△ 32,148	0	379	1.0	△ 36,955
	滞納繰越分	2 年 度	414,016	119,526	102,070	104	28.8	192,524
		元 年 度	454,187	127,666	114,041	87	28.1	212,567
		差引増減	△ 40,171	△ 8,140	△ 11,971	17	0.7	△ 20,043
	計	2 年 度	3,623,953	3,159,283	102,070	3,166	87.1	365,766
		元 年 度	3,733,607	3,199,572	114,041	2,770	85.6	422,764
		差引増減	△ 109,654	△ 40,288	△ 11,971	396	1.5	△ 56,998
退 職 被 保 険 者 分	現 年 分	2 年 度	0	0	0	0	-	0
		元 年 度	6,169	6,084	0	0	98.6	85
		差引増減	△ 6,169	△ 6,084	0	0	-	△ 85
	滞納繰越分	2 年 度	1,222	84	94	0	6.9	1,043
		元 年 度	3,590	957	1,496	0	26.7	1,137
		差引増減	△ 2,368	△ 873	△ 1,402	0	△ 19.8	△ 94
	計	2 年 度	1,222	84	94	0	6.9	1,043
		元 年 度	9,758	7,041	1,496	0	72.2	1,222
		差引増減	△ 8,537	△ 6,956	△ 1,402	0	△ 65.3	△ 179
合 計	現 年 分	2 年 度	3,209,937	3,039,757	0	3,062	94.6	173,242
		元 年 度	3,285,589	3,077,989	0	2,683	93.6	210,283
		差引増減	△ 75,651	△ 38,232	0	379	1.0	△ 37,040
	滞納繰越分	2 年 度	415,238	119,610	102,164	104	28.8	193,567
		元 年 度	457,777	128,623	115,537	87	28.1	213,704
		差引増減	△ 42,539	△ 9,013	△ 13,373	17	0.7	△ 20,136
	計	2 年 度	3,625,175	3,159,368	102,164	3,166	87.1	366,810
		元 年 度	3,743,366	3,206,612	115,537	2,770	85.6	423,986
		差引増減	△ 118,190	△ 47,245	△ 13,373	396	1.5	△ 57,176

イ 歳 出

(単位：千円・%)

項	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	338,651	330,136	97.5	0	8,515	309,340	20,796	6.7
2 保 険 給 付 費	13,149,301	12,596,442	95.8	0	552,859	12,640,741	△ 44,299	△ 0.4
3 積 立 金	244	243	100.0	0	1	186,000	△ 185,757	△ 99.9
5 諸 支 出 金	31,873	17,338	54.4	0	14,535	13,944	3,394	24.3
6 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	4,807,890	4,807,886	100.0	0	4	4,820,982	△ 13,096	△ 0.3
12 共 同 事 業 拠 出 金	10	3	30.8	0	7	3	* △ 0	△ 3.9
13 保 健 事 業 費	161,400	130,123	80.6	0	31,277	136,502	△ 6,379	△ 4.7
15 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	-
計	18,589,369	17,882,171	96.2	0	707,198	18,107,512	△ 225,341	△ 1.2

(注)「\*」は500円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は、178億8,217万円であり、前年度（181億751万円）に比べ、2億2,534万円、1.2%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務費（2,080万円増）は、賦課徴収費1,583万円、総務管理費502万円等が増加等したためである。
- ② 保険給付費（4,430万円減）は、高額療養費3,663万円等が増加したものの、療養諸費7,255万円等が減少したためである。
- ③ 積立金（1億8,576万円減）は、国民健康保険運営準備基金積立金が減少したためである。
- ④ 国民健康保険事業費納付金（1,310万円減）は、介護給付金分829万円等が増加したものの、後期高齢者支援金分等分1,945万円が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは次のとおりである。

- ① 保険給付費125億9,644万円は、療養諸費108億7,162万円、高額療養費16億8,690万円、出産育児諸費2,962万円等である。
- ② 国民健康保険事業費納付金48億789万円は、医療給付費分34億2,891万円、後期高齢者支援金等分10億3,230万円、介護給付金分3億4,668万円である。

(エ) 不用額は、7億720万円であり、前年度（4億8,441万円）に比べ、2億2,279万円、46.0%増加している。主なものは、療養諸費4億7,724万円等である。

【直診勘定】

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	2 年 度							元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 診 療 収 入	81,798	96,762	96,762	0	0	118.3	100	101,050	△ 4,288	△ 4.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	120	115	115	0	0	96.2	100	117	△ 2	△ 1.4
3 繰 入 金	21,042	11,950	11,950	0	0	56.8	100	10,443	1,507	14.4
4 繰 越 金	35,258	35,259	35,259	0	0	100.0	100	36,695	△ 1,436	△ 3.9
5 諸 収 入	8,179	10,042	10,042	0	0	122.8	100	11,630	△ 1,588	△ 13.7
6 国庫支出金	5,056	5,056	5,056	0	0	100	100	0	5,056	皆増
8 市 債	4,900	4,100	4,100	0	0	83.7	100	1,100	3,000	272.7
11 財 産 収 入	3	2	2	0	0	79.8	100	3	* △ 0	△ 12.4
15 県 支 出 金	0	0	0	0	0	-	-	1,804	△ 1,804	皆減
計	156,356	163,287	163,287	0	0	104.4	100	162,843	444	0.3

(注)「\*」は500円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は、1億6,329万円であり、前年度(1億6,284万円)に比べ、44万円、0.3%増加している。

これは、診療収入429万円等が減少したものの、国庫支出金506万円(皆増)、市債300万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 診療収入9,676万円は、医科外来収入6,393万円、歯科外来収入3,283万円である。
- ② 繰入金1,195万円は、一般会計繰入金716万円、国保事業勘定繰入金479万円である。
- ③ 諸収入1,004万円は、人間ドック、各種健診等に係る雑入である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

項	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	100,676	80,354	79.8	8,682	11,640	78,209	2,145	2.7
2 医 業 費	53,075	48,620	91.6	0	4,455	48,519	101	0.2
4 公 債 費	494	491	99.4	0	3	480	11	2.2
5 予 備 費	2,000	0	0	0	2,000	0	0	-
6 積 立 金	3	2	79.8	0	1	3	* △ 0	△ 12.4
7 諸 支 出 金	108	108	100.0	0	0	372	△ 264	△ 71.0
計	156,356	129,575	82.9	8,682	18,099	127,583	1,992	1.6

(注)「\*」は500円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は、1億2,958万円であり、前年度（1億2,758万円）に比べ、199万円、1.6%増加している。

これは総務費215万円等が増加等したためである。

(イ) 支出済額の主なもの、次のとおりである。

- ① 総務費8,035万円は、医科施設管理費4,534万円、歯科施設管理費3,501万円である。
- ② 医業費4,862万円は、医科医業費4,184万円、歯科医業費678万円である。

(ウ) 翌年度繰越額は868万円であり、前年度に比べ皆増している。

内訳は、感染防止対策事業費である。

(エ) 不用額は、1,810万円であり、前年度（1,474万円）に比べ、336万円、22.8%増加している。

主なものは、医科施設管理費760万円等である。

(4) 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
2 年 度	601	793	131.9	588	97.9	205
元 年 度	603	770	127.7	593	98.3	177
比 較	増 減 額	△ 2	23	△ 5		28
	増 減 率	△ 0.3	3.0	△ 0.8		

ア 歳入

(単位：千円・%)

勘定	区 分	2 年 度							元 年 度 決 算 額	比 較	
		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増減額	増減率
							予算比	調定比			
高齢者住宅整備資金	1 繰 入 金	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	2 繰 越 金	176	177	177	0	0	100.5	100	114	63	55.3
	3 諸 収 入	424	6,322	616	0	5,706	145.3	9.7	656	△ 40	△ 6.1
	4 市 債	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	計	600	6,499	793	0	5,706	132.1	12.2	770	23	3.0
障害者住宅整備資金	1 繰 入 金	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	2 繰 越 金	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	3 諸 収 入	1	0	0	0	0	0	-	0	0	-
	4 市 債	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	計	1	0	0	0	0	0	-	0	0	-
合 計	601	6,499	793	0	5,706	131.9	12.2	770	23	3.0	

(ア) 高齢者住宅整備資金勘定

収入済額は、79万円であり、前年度（77万円）に比べ、2万円、3.0%増加している。

収入未済額は、571万円であり、前年度（632万円）に比べ、61万円減少している。

(イ) 障害者住宅整備資金勘定

収入済額はなかった。

## イ 歳 出

(単位：千円・%)

勘定	区 分	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額		増減額	増減率
高齢者住宅整備資金	1 高齢者住宅整備 資金貸付事業費	11	* 0	1.4	0	11	0	* 0	-
	2 公 債 費	0	0	-	0	0	0	0	-
	3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
	4 諸 支 出 金	588	588	100	0	0	593	△ 5	△ 0.8
	計	600	588	98.0	0	12	593	△ 5	△ 0.8
障害者住宅整備資金	1 障害者住宅整備 資金貸付事業費	0	0	-	0	0	0	0	-
	2 公 債 費	0	0	-	0	0	0	0	-
	3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
	計	1	0	0	0	1	0	0	-
合 計		601	588	97.9	0	13	593	△ 5	△ 0.8

(注)「\*」は500円未満の金額を表す。

## (ア) 高齢者住宅整備資金勘定

支出済額は、59万円であり、前年度（59万円）に比べ、5千円、0.8%減少している。

## (イ) 障害者住宅整備資金勘定

支出済額はなかった。

## (5) 住宅新築資金等貸付事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
2 年 度	86,845	98,307	113.2	85,093	98.0	13,214
元 年 度	58,943	78,932	133.9	57,960	98.3	20,972
比 較	増 減 額	27,902	19,375		27,134	△ 7,758
	増 減 率	47.3	24.5		46.8	

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	2 年 度						元 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増減率	
						予算比				調定比
1 県 支 出 金	3,770	3,770	3,770	0	0	100.0	100	1,373	2,397	174.6
3 繰 越 金	20,972	20,972	20,972	0	0	100.0	100	2,010	18,963	943.6
4 諸 収 入	62,103	996,457	73,565	0	922,892	118.5	7.4	75,549	△ 1,984	△ 2.6
計	86,845	1,021,199	98,307	0	922,892	113.2	9.6	78,932	19,375	24.5

(ア) 収入済額は、9,831万円で、前年度（7,893万円）に比べ、1,938万円、24.5%増加している。

これは、貸付金元利収入198万円が減少したものの、繰越金1,896万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、貸付金元利収入7,356万円、繰越金2,097万円等である。

(ウ) 収入未済額は、9億2,289万円であり、前年度（9億9,049万円）に比べ、6,760万円、6.8%減少している。

(エ) 貸付金元利収入（貸付金償還金）の収納率は、7.4%で、前年度（7.1%）に比べ0.3ポイント上昇している。

収納状況は、次表のとおりである。

貸付金償還金の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 納 率 (B) / (A)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A) - (B) - (C)
現 年 度 分	2 年 度	5,968	1,665	27.9	0	4,304
	元 年 度	14,394	3,148	21.9	0	11,246
	差引増減	△ 8,426	△ 1,483	6.0	0	△ 6,942
滞 納 繰 越 分	2 年 度	990,489	71,900	7.3	0	918,589
	元 年 度	1,051,644	72,402	6.9	0	979,242
	差引増減	△ 61,155	△ 502	0.4	0	△ 60,653
計	2 年 度	996,457	73,565	7.4	0	922,892
	元 年 度	1,066,038	75,549	7.1	0	990,488
	差引増減	△ 69,581	△ 1,985	0.3	0	△ 67,596

イ 歳 出

(単位：千円・%)

項	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 住宅新築資金等 貸付事業費	3,555	1,806	50.8	0	1,749	2,378	△ 572	△ 24.1
2 公 債 費	8,280	8,279	100.0	0	1	15,846	△ 7,567	△ 47.8
3 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
4 諸 支 出 金	75,009	75,009	100	0	0	39,736	35,273	88.8
計	86,845	85,093	98.0	0	1,752	57,960	27,134	46.8

(ア) 支出済額は、8,509万円で、前年度（5,796万円）に比べ、2,713万円、46.8%増加している。

これは、主に諸支出金3,527万円が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは次のとおりである。

① 公債費828万円は、元金799万円、利子29万円である。

② 諸支出金7,501万円は、一般会計への繰出である。

(6) 土地取得費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額	
2 年 度	370	361	97.6	361	97.6	0	
元 年 度	343	361	105.4	335	97.7	26	
比 較	増 減 額	27	* △ 0	/	26	/	△ 26
	増 減 率	7.9	△ 0.1	/	7.7	/	/

(注)「\*」は500円未満の金額を表す。

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	2 年 度						元 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増減率	
						予算比				調定比
1 財 産 収 入	335	335	335	0	0	99.9	100	361	△ 27	△ 7.4
3 繰 入 金	8	0	0	0	0	0	-	0	0	-
4 繰 越 金	27	26	26	0	0	97.7	100	0	26	皆増
計	370	361	361	0	0	97.6	100	361	* △ 0	△ 0.1

(注)「\*」は500円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は、36万円で、前年度（36万円）に比べ、0.1%減少している。

これは、財産収入3万円が減少等したためである。

(イ) 収入済額36万円は、土地開発基金運用収入33万円、前年度繰越金3万円である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不用額		増 減 額	増減率
1 土地取得事業費	370	361	97.6	0	9	335	26	7.7

(ア) 支出済額は、36万円で、前年度（34万円）に比べ、3万円、7.7%増加している。

これは、土地取得事業費3万円が増加したためである。

(イ) 支出済額36万円は、土地開発基金積立金である。

(7) 墓苑事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
2 年 度	29,909	35,543	118.8	28,837	96.4	6,706
元 年 度	23,228	27,749	119.5	22,275	95.9	5,474
比 較	増 減 額	6,681	/	6,561	/	1,232
	増 減 率	28.8	/	29.5	/	/

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	2 年 度							元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			増 減 額	増減率
						予算比	調定比			
1 使 用 料 及 び 手 数 料	24,428	30,061	30,061	0	0	123.1	100	26,225	3,836	14.6
3 繰 越 金	5,473	5,474	5,474	0	0	100.0	100	1,516	3,958	261.0
4 財 産 収 入	8	8	8	0	0	94.6	100	7	* 0	2.4
計	29,909	35,543	35,543	0	0	118.8	100	27,749	7,794	28.1

(注)「\*」は500円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は、3,554万円で、前年度(2,775万円)に比べ、779万円、28.1%増加している。

これは、繰越金396万円、使用料及び手数料384万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なもの、墓地使用料3,006万円である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	2 年 度						元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	増 減 額		増減率	
1 墓 苑 費	23,483	22,510	95.9	0	973	21,109	1,400	6.6	
2 予 備 費	99	0	0	0	99	0	0	-	
3 積 立 金	6,327	6,327	100	0	0	1,166	5,161	442.6	
計	29,909	28,837	96.4	0	1,072	22,275	6,561	29.5	

(ア) 支出済額は、2,884万円で、前年度(2,228万円)に比べ、656万円、29.5%増加している。

これは、積立金516万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なもの、第二いなば墓苑用地取得費1,334万円、積立金632万円等である。

(ウ) 不用額は、107万円であり、前年度(95万円)に比べ、12万円増加している。

## (8) 介護保険費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
2 年 度	19,867,698	20,096,561	101.2	19,212,169	96.7	884,392
元 年 度	19,291,693	19,484,682	101.0	18,823,698	97.6	660,983
比 増 減 額	576,005	611,879		388,471		223,408
較 増 減 率	3.0	3.1		2.1		

### ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	2 年 度						元 年 度 決 算 額	比 較		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増 減 率	
						予 算 比	調 定 比			
1 介 護 保 険 料	4,009,839	4,171,649	4,098,289	15,870	59,978	102.2	98.2	4,117,902	△ 19,613	△ 0.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,449	2,511	2,511	0	0	102.5	100	3,157	△ 646	△ 20.5
3 国 庫 支 出 金	4,504,461	4,660,748	4,660,748	0	0	103.5	100	4,576,428	84,320	1.8
4 支 払 基 金 交 付 金	4,978,764	4,946,319	4,946,319	0	0	99.3	100	4,824,523	121,796	2.5
5 県 支 出 金	2,776,111	2,775,820	2,775,820	0	0	100.0	100	2,681,789	94,031	3.5
6 財 産 収 入	246	239	239	0	0	100.0	100	189	50	26.5
7 繰 入 金	2,880,516	2,880,516	2,880,516	0	0	100	100	2,672,287	208,229	7.8
8 繰 越 金	660,985	660,983	660,983	0	0	100.0	100	532,070	128,913	24.2
9 諸 収 入	54,327	300,042	71,136	228,903	4	130.9	23.7	76,338	△ 5,202	△ 6.8
計	19,867,698	20,398,827	20,096,561	244,773	59,982	101.2	98.5	19,484,682	611,879	3.1

(注) 介護保険料収入済額には、調定外誤納金2,488千円を含む。

(ア) 収入済額は、200億9,656万円であり、前年度（194億8,468万円）に比べ、6億1,188万円、3.1%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 国庫支出金（8,432万円増）は、地域支援事業交付金（介護予防事業）637万円等が減少したものの、地域支援事業交付金（包括的支援事業）4,134万円、介護給付費負担金2,311万円、保険者努力支援交付金2,305万円（皆増）等が増加したためである。
- ② 支払基金交付金（1億2,180万円増）は、地域支援事業支援交付金527万円が減少したものの、介護給付費交付金1億2,707万円が増加したためである。
- ③ 県支出金（9,403万円増）は、介護給付費負担金7,618万円等が増加等したためである。
- ④ 繰入金（2億823万円増）は、低所得者保険料軽減繰入金8,770万円、介護給付費繰入金6,426

万円等が増加等したためである。

⑤ 繰越金（1億2,891万円増）は、前年度繰越金が増加したためである。

（ウ）収入済額の主なものは、次のとおりである。

① 介護保険料40億983万円は、介護保険料（現年度分）40億7,796万円、介護保険料（滞納繰越分）2,033万円である。

② 国庫支出金46億6,075万円は、介護給付費負担金33億351万円、調整交付金9億9,239万円、地域支援事業交付金（包括的支援事業）1億5,538万円、同（介護予防・日常生活支援総合事業）1億2,918万円等である。

③ 支払基金交付金49億4,632万円は、介護給付費交付金48億852万円、地域支援事業支援交付金1億3,780万円である。

④ 県支出金27億7,582万円は、介護給付費負担金26億2,396万円、地域支援事業交付金（包括的支援事業）7,769万円、同（介護予防・日常生活支援総合事業）6,380万円等である。

⑤ 繰入金28億8,052万円は、介護給付費繰入金22億4,163万円、一般会計繰入金2億4,060万円、低所得者保険料軽減繰入金2億5万円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）6,706万円、同（包括的支援事業）6,343万円等である。

⑥ 繰越金6億6,098万円は、前年度繰越金である。

⑦ 諸収入7,114万円は、雑入7,002万円等である。

（エ）収入未済額は、5,998万円で、前年度（3億1,712万円）に比べ、2億5,714万円、81.1%減少している。

（オ）不納欠損額は、2億4,477万円で、前年度（2,725万円）に比べ、2億1,752万円、798.1%増加している。

内訳は、介護報酬返還金2億2,890万円、介護保険料1,587万円である。

内訳は、介護保険料5,998万円等である。

（カ）介護保険料の収納率は、98.2%で、前年度（98.1%）に比べ、0.1ポイント上昇している。

収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A)	不納欠損 処 分 額 (C)	収入済額のうち 未 還 付 額 (D)	収入未済額 (A)-(B)-(C)+(D)
現年度分	2 年 度	4,100,402	4,077,957	99.5	0	2,473	24,918
	元 年 度	4,120,465	4,092,425	99.3	0	2,917	30,957
	差引増減	△ 20,062	△ 14,468	0.2	0	△ 444	△ 6,039
滞納繰越分	2 年 度	71,246	20,331	28.5	15,870	16	35,060
	元 年 度	79,188	25,477	32.2	13,326	4	40,388
	差引増減	△ 7,942	△ 5,146	△ 3.7	2,544	12	△ 5,328
計	2 年 度	4,171,649	4,098,289	98.2	15,870	2,488	59,978
	元 年 度	4,199,653	4,117,902	98.1	13,326	2,920	71,345
	差引増減	△ 28,004	△ 19,613	0.1	2,544	△ 432	△ 11,367

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不用額		増 減 額	増減率
1 総 務 費	247,462	232,669	94.0	0	14,793	236,654	△ 3,985	△ 1.7
2 保 険 給 付 費	17,933,057	17,398,406	97.0	0	534,651	17,055,134	343,272	2.0
4 積 立 金	12,340	12,334	100.0	0	6	379,835	△ 367,501	△ 96.8
5 諸 支 出 金	652,991	652,497	99.9	0	494	282,373	370,124	131.1
6 予 備 費	10,000	0	0	0	10,000	0	0	-
9 地 域 支 援 事 業 費	1,011,848	916,264	90.6	0	95,584	869,703	46,561	5.4
計	19,867,698	19,212,169	96.7	0	655,529	18,823,698	388,471	2.1

(ア) 支出済額は、192億1,217万円であり、前年度（188億2,370万円）に比べ、3億8,847万円、2.1%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 保険給付費（3億4,327万円増）は、介護サービス等諸費3億2,264万円、介護予防サービス等諸費1,942万円等が増加したためである。
- ② 積立金（3億6,750万円減）は、介護給付費準備基金積立金が減少したためである。
- ③ 諸支出金（3億7,012万円増）は、償還金3億3,430万円、繰出金3,606万円等が増加等したためである。

④ 地域支援事業費（4,656万円増）は、介護予防・生活支援サービス事業費813万円、その他事業費736万円等が減少したものの、包括的支援事業費6,812万円等が増加したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務費 2 億3,267万円は、介護認定審査費 1 億1,683万円、一般管理費 1 億391万円、賦課徴収費1,193万円である。
- ② 保険給付費173億9,841万円は、介護サービス等諸費169億5,265万円、介護予防サービス等諸費 4 億2,375万円、審査支払手数料2,201万円である。
- ③ 積立金1,233万円は、介護給付費準備基金積立金である。
- ④ 諸支出金 6 億5,250万円は、償還金及び還付加算金 5 億5,468万円、繰出金9,782万円である。
- ⑤ 地域支援事業費 9 億1,626万円は、介護予防・日常生活支援総合事業費 4 億6,719万円、包括的支援事業費 3 億9,752万円、任意事業費5,155万円である。

(エ) 不用額は、6 億5,553万円で、前年度（4 億6,799万円）に比べ、1 億8,754万円、40.1%増加している。

内訳は、介護サービス等諸費 5 億2,887万円、介護予防・日常生活支援総合事業費4,849万円、包括的支援事業費3,988万円等である。

### (9) 財産区管理事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
2 年 度	14,259	14,306	100.3	4,335	30.4	9,971
元 年 度	11,993	12,535	104.5	3,099	25.8	9,436
比 較	増 減 額	2,266		1,236		535
	増 減 率	18.9		39.9		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	2 年 度						元 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増減率	
						予算比				調定比
3 財 産 収 入	1,880	1,933	1,933	0	0	102.8	100	1,022	912	89.2
4 繰 入 金	354	116	116	0	0	32.8	100	92	24	25.9
5 繰 越 金	9,437	9,436	9,436	0	0	100.0	100	9,213	223	2.4
6 諸 収 入	2,588	2,821	2,821	0	0	109.0	100	2,208	612	27.7
計	14,259	14,306	14,306	0	0	100.3	100	12,535	1,771	14.1

(ア) 収入済額は、1,431万円であり、前年度（1,253万円）に比べ、177万円、14.1%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 財産収入（91万円増）は、立木売払収入40万円が減少したものの、土地貸付料76万円、土地売払収入56万円等が増加したためである。
- ② 諸収入（61万円増）は、利用間伐事業協力金21万円等が減少したものの、立木伐採補償料47万円（皆増）等が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 財産収入193万円は、株式配当金等56万円、土地貸付料78万円（用瀬町古用瀬財産区等）、土地売払収入56万円（用瀬町川中樟原財産区等）等である。
- ② 繰越金944万円は、各財産区の前年度繰越金である。
- ③ 諸収入282万円は、通学定期券取扱収入175万円（国府町宇部野財産区）、立木伐採補償料47万円（用瀬町社財産区等）、利用間伐事業協力金25万円（佐治町古市・大井財産区等）等である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	2 年 度						元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 繰 越 年 度 額	不用額	増 減 額		増減率	
1 総 務 費	7,113	4,335	60.9	0	2,778	3,099	1,236	39.9	
3 予 備 費	7,146	0	0	0	7,146	0	0	-	
計	14,259	4,335	30.4	0	9,924	3,099	1,236	39.9	

(ア) 支出済額は、434万円であり、前年度（310万円）に比べ、124万円、39.9%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

総務費（124万円増）は、財産区管理委員会費81万円、一般管理事務費43万円が増加したためである。

（ウ）支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費434万円は、一般管理事務費282万円、財産区管理委員会運営事業費152万円である。

（エ）不用額は、992万円であり、前年度（890万円）に比べ、102万円、11.6%増加している。

## （10）温泉事業費

（単位：千円・%）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
2 年 度	46,825	47,198	100.8	43,586	93.1	3,612
元 年 度	52,661	56,666	107.6	51,473	97.7	5,193
比 較	増 減 額	△ 5,836		△ 7,887		△ 1,580
	増 減 率	△ 11.1		△ 15.3		

### ア 歳 入

（単位：千円・%）

款	2 年 度						元 年 度		比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		元 年 度 額	増 減 額	増 減 率
						予算比	調定比			
1 分 担 金 及 び 負 担 金	1,650	3,300	3,300	0	0	200.0	100	7,062	△ 3,762	△ 53.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	39,971	38,695	38,695	0	0	96.8	100	46,879	△ 8,184	△ 17.5
3 財 産 収 入	11	11	11	0	0	99.0	100	8	3	36.2
5 繰 越 金	5,193	5,193	5,193	0	0	100.0	100	2,584	2,608	100.9
6 諸 収 入	0	0	0	0	0	-	-	132	△ 132	皆減
計	46,825	47,198	47,198	0	0	100.8	100	56,666	△ 9,467	△ 16.7

（ア）収入済額は、4,720万円であり、前年度（5,667万円）に比べ、947万円、16.7%減少している。

（イ）増減の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料（818万円減）は、温泉使用料が減少したためである。

（ウ）収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料3,870万円は、温泉使用料である。
- ② 分担金及び負担金330万円は、温泉配湯に係る新規加入者受益者負担金である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 温 泉 事 業 費	29,597	26,368	89.1	0	3,229	30,229	△ 3,861	△ 12.8
2 積 立 金	17,218	17,218	100	0	0	21,244	△ 4,026	△ 19.0
4 予 備 費	10	0	0	0	10	0	0	-
計	46,825	43,586	93.1	0	3,239	51,473	△ 7,887	△ 15.3

(ア) 支出済額は、4,359万円であり、前年度(5,147万円)に比べ、789万円、15.3%減少している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

① 温泉事業費(386万円減)は、温泉管理費が減少したためである。

② 積立金(403万円減)は、温泉事業基金積立金が減少したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

① 温泉事業費2,637万円は、配湯施設等の維持管理費である。

② 積立金1,722万円は、事業基金積立金である。

(エ) 不用額は、324万円であり、前年度119万円に比べ、205万円増加している。

(11) 観光施設運営事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
2 年 度	47,307	47,013	99.4	47,013	99.4	0
元 年 度	8,460	8,116	95.9	8,116	95.9	0
比 増 減 額	38,847	38,896		38,896		0
較 増 減 率	459.2	479.2		479.2		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	2 年 度						元 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増減率	
						予算比				調定比
2 繰 入 金	46,957	46,614	46,614	0	0	99.3	100	7,761	38,853	500.6
4 諸 収 入	350	398	398	0	0	113.8	100	355	43	12.2
計	47,307	47,013	47,013	0	0	99.4	100	8,116	38,896	479.2

(ア) 収入済額は、4,701万円であり、前年度（812万円）に比べ、3,890万円、479.2%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金（3,885万円増）は、一般会計繰入金が増加したためである。

(ウ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金4,661万円は、一般会計繰入金である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増減率
1 観 光 施 設 費	47,297	47,013	99.4	0	284	8,116	38,896	479.2
3 予 備 費	10	0	0	0	10	0	0	-
計	47,307	47,013	99.4	0	294	8,116	38,896	479.2

(ア) 支出済額は、4,701万円であり、前年度（812万円）に比べ、3,890万円、479.2%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

観光施設費（3,890万円増）は、温泉施設管理費3,679万円等が増加したためである。

(ウ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

観光施設費4,701万円は、温泉施設管理費3,789万円、観光施設運営費912万円である。

(エ) 不用額は、29万円であり、前年度34万円に比べ、5万円減少している。

(12) 介護老人保健施設事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
2 年 度	81,810	81,807	100.0	81,807	100.0	0
元 年 度	81,810	81,807	100.0	81,807	100.0	0
比 増 減 額	0	0		0		0
較 増 減 率	0.0	0.0		0.0		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	2 年 度						元 年 度 決 算 額	比 較		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増 減 率	
						予 算 比				調 定 比
1 使 用 料 及 び 手 数 料	5	10	10	0	0	198.0	100	9	1	13.5
2 繰 入 金	44,891	44,883	44,883	0	0	100.0	100	44,884	△ 1	0.0
3 諸 収 入	36,914	36,914	36,914	0	0	100	100	36,914	0	0
計	81,810	81,807	81,807	0	0	100.0	100	81,807	* 0	0.0

(注)「\*」は500円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は、8,181万円であり、前年度と同額である。

(イ) 収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 繰入金4,488万円は、一般会計繰入金である。
- ② 諸収入3,691万円は、指定管理者納入金である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	30	28	94.9	0	2	28	* 0	0.9
2 公 債 費	81,780	81,779	100.0	0	1	81,779	0	0
計	81,810	81,807	100.0	0	3	81,807	* 0	0.0

(注)「\*」は500円未満の金額を表す。

(ア) 支出済額は、8,181万円であり、前年度と同額である。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務費3万円は、火災保険料である。  
 ② 公債費8,178万円は、長期借入金償還金（元金7,438万円、利子740万円）である。

(13) 後期高齢者医療費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
2年度	2,150,675	2,118,674	98.5	2,115,948	99.6	2,727
元年度	2,099,344	2,074,613	98.8	2,071,830	99.6	2,783
比較 増減額	51,331	44,062		44,118		△56
比較 増減率	2.4	2.1		2.1		

ア 歳入

(単位：千円・%)

款	2年度								元年度 決算額	比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		増減額		増減率	
						予算比	調定比				
1 後期高齢者 医療保険料	1,636,474	1,626,811	1,612,005	2,710	14,027	98.5	99.1	1,571,871	40,134	2.6	
2 使用料及び 手数料	110	254	254	0	0	231.1	100	276	△22	△7.9	
4 繰入金	506,770	500,422	500,422	0	0	98.7	100	495,665	4,757	1.0	
5 繰越金	2,782	2,783	2,783	0	0	100.0	100	3,673	△890	△24.2	
6 諸収入	3,300	1,971	1,971	0	0	59.7	100	2,238	△267	△11.9	
8 国庫支出金	1,006	1,006	1,006	0	0	100	100	0	1,006	皆増	
9 分担金及び 負担金	233	234	234	0	0	100	100	891	△657	△73.8	
計	2,150,675	2,133,481	2,118,674	2,710	14,027	98.5	99.3	2,074,613	44,062	2.1	

(注) 後期高齢者医療保険料収入済額には、調定外誤納金1,931千円を含む。

(ア) 収入済額は、21億1,867万円であり、前年度（20億7,461万円）に比べ、4,406万円、2.1%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料（4,013万円増）は、普通徴収保険料（現年度分）1,238万円が減少したものの、特別徴収保険料（現年度分）5,179万円等が増加したためである。

(ウ) 収入未済額は、1,403万円であり、前年度（1,627万円）に比べ、224万円、13.8%減少している。

(エ) 不納欠損額271万円は、後期高齢者医療保険料（普通徴収保険料滞納繰越分）である。

## イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	58,927	52,694	89.4	0	6,233	51,342	1,352	2.6
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,088,648	2,061,509	98.7	0	27,139	2,018,529	42,980	2.1
3 諸 支 出 金	3,100	1,745	56.3	0	1,355	1,959	△ 214	△ 10.9
計	2,150,675	2,115,948	98.4	0	34,727	2,071,830	44,118	2.1

(ア) 支出済額は、21億1,595万円で、前年度（20億7,183万円）に比べ、4,412万円、2.1%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金（4,298万円増）は、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

(ウ) 主な支出済額は、次のとおりである。

① 総務費5,269万円は、総務管理費（人件費、事務費）4,704万円等である。

② 後期高齢者医療広域連合納付金20億6,151万円は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

(エ) 不用額は、3,473万円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,714万円等である。

## (14) 電気事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	差 引 額
2 年 度	28,281	29,090	102.9	27,622	97.7	1,468
元 年 度	28,856	28,979	100.4	28,478	98.7	501
比 較	増 減 額	△ 575	111	△ 856		967
	増 減 率	△ 2.0	0.4	△ 3.0		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	2 年 度						元 年 度 決 算 額	比 較		
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増減率	
						予算比				調定比
1 諸 収 入	27,769	28,578	28,578	0	0	102.9	100	28,017	561	2.0
4 繰 越 金	501	502	502	0	0	100.1	100	952	△ 450	△ 47.3
5 財 産 収 入	11	10	10	0	0	94.3	100	10	* △ 0	△ 0.2
計	28,281	29,090	29,090	0	0	102.9	100	28,979	111	0.4

(注)「\*」は500円未満の金額を表す。

(ア) 収入済額は、2,909万円であり、前年度(2,898万円)に比べ11万円、0.4%増加している。

(イ) 増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 諸収入(56万円増)は、売電収入が増加したためである。
- ② 繰越金(45万円減)は、前年度繰越金が減少したためである。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増減率
1 総 務 費	5,204	4,645	89.3	0	559	5,999	△ 1,354	△ 22.6
3 予 備 費	100	0	0	0	100	0	0	-
4 公 債 費	22,384	22,384	100.0	0	0	22,384	0	0
5 積 立 金	593	593	100	0	0	95	498	524.2
計	28,281	27,622	97.7	0	659	28,478	△ 856	△ 3.0

(ア) 支出済額は、2,762万円であり、前年度(2,848万円)に比べ、86万円、3.0%減少している。

これは、積立金50万円が増加したものの、総務費135万円が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 総務費(465万円)は、青谷町いかり原維持管理費である。
- ② 公債費(2,238万円)は、電気事業債に係る長期借入金元金・利子償還金である。

(ウ) 不用額は、66万円であり、前年度(38万円)に比べ、28万円、74.1%増加している。

不用額の主なものは、維持管理費56万円等である。

(15) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
2 年 度	48,218	63,814	132.3	7,015	14.5	56,800
元 年 度	34,416	44,191	128.4	10,776	31.3	33,415
比 較	増 減 額	13,802	19,623	△ 3,762		23,385
	増 減 率	40.1	44.4	△ 34.9		

ア 歳 入

(単位：千円・%)

款	2 年 度						元 年 度 決 算 額	比 較		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		増 減 額	増 減 率	
						予 算 比	調 定 比			
2 繰 入 金	2,002	1,870	1,870	0	0	93.4	100	1,859	10	0.6
3 繰 越 金	33,414	33,414	33,414	0	0	100.0	100	16,004	17,410	108.8
4 諸 収 入	12,802	52,720	28,530	1,362	22,827	222.9	54.1	26,327	2,203	8.4
計	48,218	88,003	63,814	1,362	22,827	132.3	72.5	44,191	19,623	44.4

(ア) 収入済額は、6,381万円であり、前年度（4,419万円）に比べ、1,962万円、44.4%増加している。

これは、前年度繰越金1,741万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、繰越金3,341万円、貸付金元利収入2,853万円等である。

(ウ) 収入未済額は、2,283万円であり、前年度（3,236万円）に比べ、953万円、29.5%減少している。

(エ) 不納欠損額は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入136万円である。

イ 歳 出

(単位：千円・%)

款	2 年 度					元 年 度 決 算 額	比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		増 減 額	増 減 率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	48,217	7,015	14.5	0	41,202	10,776	△ 3,762	△ 34.9
2 予 備 費	1	0	0	0	1	0	0	-
計	48,218	7,015	14.5	0	41,203	10,776	△ 3,762	△ 34.9

(ア) 支出済額は、701万円であり、前年度（1,078万円）に比べ、376万円、34.9%減少している。

これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が減少したためである。

(イ) 支出済額701万円は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

(ウ) 不用額は、4,120万円であり、前年度（2,364万円）に比べ、1,756万円増加している。

#### 4 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果適正であった。

## 5 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減			2 年 度 末 現 在 高	
			増 加	減 少	計		
行政財産	土地	施設用地	8,769,761.50	207,086.05	8,711.62	198,374.43	8,968,135.93
		山林	854,175.00	0.00	0.00	0.00	854,175.00
	建物	木造	78,239.59	246.33	829.40	△ 583.07	77,656.52
		非木造	837,452.91	2,371.47	18,300.42	△ 15,928.95	821,523.96
普通財産	土地	宅地・山林ほか	5,972,131.52	9,897.48	249,643.39	△ 239,745.91	5,732,385.61
	建物	木造	4,179.63	246.33	0.00	246.33	4,425.96
		非木造	37,060.47	2,133.40	815.16	1,318.24	38,378.71
合 計	土 地		15,596,068.02	216,983.53	258,355.01	△ 41,371.48	15,554,696.54
	建物	木造	82,419.22	492.66	829.40	△ 336.74	82,082.48
		非木造	874,513.38	4,504.87	19,115.58	△ 14,610.71	859,902.67
		計	956,932.60	4,997.53	19,944.98	△ 14,947.45	941,985.15

#### (ア) 行政財産

- ① 土地は、前年度末に比べ、198,374.43㎡増加しているが、これは、その他の施設（公共用財産）92,507.64㎡、学校88,656.28㎡等が増加等したためである。
- ② 木造建物は、前年度に比べ、583.07㎡減少しているが、これは、その他の施設（公共用財産）が減少したためである。
- ③ 非木造建物は、前年度に比べ、15,928.95㎡減少しているが、これは、その他の施設（公共用財産）13,731.26㎡、本庁舎2,173.72㎡等が減少等したためである。

#### (イ) 普通財産

- ① 土地は、前年度末に比べ、239,745.91㎡減少しているが、これは、学校用地56,353.3㎡、山林41,936㎡、原野35,106.22㎡、田32,247.96㎡、池沼26,765.06㎡等が減少等したためである。
- ② 木造建物は、前年度末に比べ、246.33㎡増加しているが、これは、その他の施設が増加したためである。
- ③ 非木造建物は、前年度に比べ、1,318.24㎡増加しているが、これは、その他の施設が増加等したためである。

#### イ 物権

令和2年度中の異動はなかった。

#### ウ 有価証券

令和2年度末現在高は、3億2,251万円で、前年度末（3億2,253万円）に比べ、2万円減少している。

これは、(株)みずほフィナンシャルグループ3万円が増加したものの、中国電力(株)5万円が減少したためである。

#### エ 出資による権利

令和2年度末現在高は、異動がなかったため前年度末と同額の14億3,859万円になっている。

### (2) 物 品

令和2年度末現在数は871で、前年度末（873）に比べ、2減少している。

これは、エアコン（4）、ガラス戸棚（3）、特殊用途自動車（2）等が増加したものの、鍵盤楽器（3）、貨物自動車（2）、幕（2）、その他遊具（2）等が減少したためである。

### (3) 債 権

決算年度の歳入にかかる債権以外の債権の令和2年度末現在高は、58億7,206万円で、前年度末（63億7,461万円）に比べ、5億255万円減少している。

これは、地域総合整備資金貸付金4億6,141万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金2,019万円、鳥取市土地開発公社貸付金1,362万円等が減少したためである。

### (4) 基 金

令和2年度末現在高は、150億4,889万円で、前年度末（157億7,167万円）に比べ、7億2,278万円減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金6億3,344万円（皆増）、介護給付費等準備基金2億496万円、国民健康保険運営準備基金1億8,603万円等が増加したものの、公共施設等整備基金6億890万円、地域振興基金4億7,675万円、職員退職手当基金3億1,995万円、財政調整基金1億6,575万円、ふるさと納税基金1億5,484万円等が減少したためである。

基金（現金）の異動（積立、取崩）状況

(単位：円)

整理 番号	区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減			2 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
1	財 政 調 整 基 金	3,437,039,889	334,246,177	500,000,000	△ 165,753,823	3,271,286,066
2	市 立 学 校 基 金	7,715,874	45,711	0	45,711	7,761,585
3	特別支援学級教育振興基金	1,200,000	179	179	0	1,200,000
4	国民健康保険運営準備基金	1,487,726,339	186,033,508	0	186,033,508	1,673,759,847
5	減 債 基 金	1,016,845,470	8,752,282	0	8,752,282	1,025,597,752
6	農 業 振 興 基 金	271,900,301	113,205	17,565,348	△ 17,452,143	254,448,158
7	青 少 年 育 成 基 金	24,844,025	3,707	0	3,707	24,847,732
8	下水道等事業推進基金	166,517,735	1,903,022	80,000,000	△ 78,096,978	88,420,757
9	市 行 造 林 基 金	26,200,180	3,909	0	3,909	26,204,089
10	教育福祉振興基金	52,286,224	3,017,124	310,000	2,707,124	54,993,348
11	人づくり・まちづくり基金	330,922,881	49,384	0	49,384	330,972,265
12	中山間地域農村活性化基金	8,013,850	1,195	0	1,195	8,015,045
13	地 域 福 祉 基 金	119,623,485	17,850	17,850	0	119,623,485
14	介護給付費等準備基金	1,390,170,070	265,877,200	60,919,000	204,958,200	1,595,128,270
15	公共施設等整備基金	3,655,850,852	3,101,251	612,004,277	△ 608,903,026	3,046,947,826
16	殿ダム水源地域対策事業基金	181,057,662	26,183	6,526,338	△ 6,500,155	174,557,507
17	中山間ふるさと・水と土 保 全 対 策 基 金	4,839,780	721	0	721	4,840,501
18	漁 港 整 備 推 進 基 金	93,730,328	181,203	0	181,203	93,911,531
19	国府町宇倍野財産区基金	28,155,482	293,031	0	293,031	28,448,513
20	温 泉 事 業 基 金	54,708,143	21,246,892	0	21,246,892	75,955,035
21	地 域 振 興 基 金	2,326,647,826	286,046	477,040,000	△ 476,753,954	1,849,893,872
22	青谷町青谷財産区基金	5,159,358	767	19,860	△ 19,093	5,140,265

整理 番号	区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減			2 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
23	青谷町日置財産区基金	317,130	220,678	0	220,678	537,808
24	青谷町勝部財産区基金	6,208,899	917	72,408	△ 71,491	6,137,408
25	青谷町中郷財産区基金	108,035	16	0	16	108,051
26	職員退職手当基金	323,613,865	48,294	320,000,000	△ 319,951,706	3,662,159
27	緑 化 基 金	833	0	0	0	833
28	大規模飼料作経 営安定化基金	3,399,267	506	0	506	3,399,773
29	電気事業基金	69,508,817	593,000	0	593,000	70,101,817
30	墓苑事業基金	50,696,000	6,327,000	0	6,327,000	57,023,000
31	ふるさと納税基金	608,823,297	453,898,580	608,743,361	△ 154,844,781	453,978,516
32	森林環境譲与税基金	17,837,000	55,751,825	15,041,400	40,710,425	58,547,425
33	新型コロナウイルス感染症 緊急対策基金	0	633,443,000	0	633,443,000	633,443,000
合 計		15,771,668,897	1,975,484,363	2,698,260,021	△ 722,775,658	15,048,893,239

# 令和2年度 決算資料



## 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足額	
	総額 (A)	他会計 繰入額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	他会計 繰出額	差引純歳出額 (D)	総額 (A)-(C)	純計額 (B)-(D)
一般会計	132,577,061	177,984	132,399,077	129,919,283	5,185,316	124,733,967	2,657,778	7,665,110
特別会計	40,987,995	5,185,316	35,802,679	39,784,628	177,984	39,606,644	1,203,367	△ 3,803,965
土地区画整理費	89,291	78,448	10,843	83,310	4,569	78,741	5,981	△ 67,898
公設地方卸売市場事業費	42,688	651	42,037	35,200		35,200	7,488	6,837
駐車場事業費			0			0	0	0
国民健康保険費	18,222,548	1,688,731	16,533,817	18,011,746		18,011,746	210,802	△ 1,477,929
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業費	793		793	588	588	0	205	793
住宅新築事業費	98,307		98,307	85,093	75,009	10,084	13,214	88,223
土地取得費	361		361	361		361	0	0
墓苑事業費	35,543		35,543	28,837		28,837	6,706	6,706
介護保険費	20,096,561	2,823,697	17,272,864	19,212,169	97,818	19,114,351	884,392	△ 1,841,487
財産区管理事業費	14,307		14,307	4,335		4,335	9,972	9,972
温泉事業費	47,199		47,199	43,586		43,586	3,613	3,613
観光施設運営事業費	47,012	46,614	398	47,012		47,012	0	△ 46,614
介護老人保健施設事業費	81,807	44,883	36,924	81,807		81,807	0	△ 44,883
後期高齢者医療費	2,118,675	500,422	1,618,253	2,115,948		2,115,948	2,727	△ 497,695
電気事業費	29,089		29,089	27,622		27,622	1,467	1,467
母子寡婦福祉 資金貸付事業費	63,814	1,870	61,944	7,014		7,014	56,800	54,930
計	173,565,056	5,363,300	168,201,756	169,703,911	5,363,300	164,340,611	3,861,145	3,861,145

(注) 1 他会計繰出額には、企業会計に対する額は含まない。

2 国民健康保険費の他会計繰入・繰出額には、事業勘定と直診勘定間の繰入・繰出額を含めない。

# 會計別歲入歲出決算額推移表

## (1) 歲入

(単位：千円・%)

會計別	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金額	対前年度増減率								
一 一般会計	132,577,061	27.1	104,271,824	3.5	100,793,641	△ 2.0	102,865,843	6.1	96,970,071	1.2
特別会計	40,987,995	1.1	40,560,808	△ 0.4	40,724,449	△ 5.8	43,231,366	△ 4.3	45,189,542	0.9
土地区画整理費	89,291	△ 20.4	112,214	△ 52.5	236,378	△ 4.9	248,606	△ 15.1	292,769	△ 29.5
簡易水道事業費	-	-	-	-	-	-	-	皆減	2,027,819	44.6
公設地方卸売市場事業費	42,688	4.0	41,036	2.1	40,205	3.0	39,035	3.0	37,883	△ 7.3
駐車場事業費	-	-	-	皆減	138,710	554.7	21,187	△ 7.6	22,925	△ 14.1
国民健康保険費	18,222,548	△ 1.5	18,508,157	△ 1.1	18,707,786	△ 12.5	21,374,953	△ 1.8	21,773,179	△ 2.4
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	793	3.0	770	△ 2.5	790	△ 26.4	1,074	△ 11.9	1,219	△ 63.1
住宅新築資金貸付事業費	98,307	24.5	78,932	126.5	34,844	△ 24.6	46,183	4.7	44,116	△ 18.8
土地取得費	361	0.0	361	17.2	308	△ 69.3	1,002	△ 99.3	147,341	△ 16.3
墓苑事業費	35,543	28.1	27,749	△ 26.5	37,773	△ 49.9	75,380	205.4	24,684	10.9
介護保険費	20,096,561	3.1	19,484,682	1.1	19,273,288	0.1	19,253,415	3.7	18,562,299	1.4
財産区管理事業費	14,307	14.1	12,535	△ 1.4	12,710	2.7	12,372	6.3	11,641	30.1
温泉事業費	47,199	△ 16.7	56,666	4.5	54,234	△ 9.4	59,870	△ 11.3	67,519	12.4
観光施設運営事業費	47,012	479.3	8,116	△ 36.5	12,789	△ 24.2	16,863	△ 54.3	36,879	290.1
介護老人保健施設事業費	81,807	0.0	81,807	0.0	81,806	0.0	81,806	△ 57.8	193,667	136.7
後期高齢者医療費	2,118,675	2.1	2,074,613	2.0	2,033,987	3.2	1,970,674	2.6	1,920,295	3.6
電気事業費	29,089	0.4	28,979	△ 4.4	30,318	4.7	28,946	14.4	25,307	△ 7.6
母子寡婦福祉資金貸付事業費	63,814	44.4	44,191	54.9	28,523	皆増	-	-	-	-
計	173,565,056	19.8	144,832,632	2.3	141,518,090	△ 3.1	146,097,209	2.8	142,159,613	1.1

## (2) 歳出

(単位：千円・%)

会計別 区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金額	対前年度 増減率								
一般会計	129,919,283	27.1	102,180,938	4.0	98,267,378	△ 2.5	100,741,532	5.4	95,566,188	1.8
特別会計	39,784,628	0.6	39,529,671	△ 0.2	39,598,913	△ 4.8	41,583,343	△ 3.7	43,176,009	△ 1.3
土地区画整理費	83,310	△ 17.8	101,381	△ 54.0	220,500	△ 7.4	238,057	△ 15.6	282,188	△ 20.6
簡易水道事業費	-	-	-	-	-	-	-	皆減	1,379,392	△ 1.1
公設地方卸売市場事業費	35,200	7.5	32,755	△ 1.1	33,110	△ 1.2	33,515	△ 3.0	34,543	△ 12.0
駐車場事業費	-	-	-	皆減	138,710	554.7	21,187	△ 7.6	22,925	△ 14.1
国民健康保険費	18,011,746	△ 1.2	18,235,095	0.3	18,173,357	△ 12.1	20,674,517	△ 2.9	21,286,751	△ 3.0
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業費	588	△ 0.8	593	△ 12.3	676	△ 25.6	909	△ 13.8	1,054	△ 66.0
住宅新築資金 貸付事業費	85,093	46.8	57,960	76.5	32,835	△ 22.0	42,085	6.1	39,664	△ 11.7
土地取得費	361	7.8	335	8.8	308	△ 69.3	1,002	△ 99.3	147,341	△ 16.3
墓苑事業費	28,837	29.5	22,275	△ 38.6	36,257	△ 48.6	70,552	199.2	23,582	10.0
介護保険費	19,212,169	2.1	18,823,698	0.4	18,741,218	2.1	18,351,092	3.6	17,718,912	0.1
財産区管理事業費	4,335	39.9	3,099	△ 11.4	3,498	△ 39.9	5,817	73.6	3,351	△ 36.1
温泉事業費	43,586	△ 15.3	51,473	△ 0.3	51,650	△ 4.6	54,139	△ 14.5	63,326	26.8
観光施設運営事業費	47,012	479.3	8,116	△ 36.5	12,789	△ 24.2	16,863	△ 54.3	36,879	290.1
介護老人保健施設事業費	81,807	0.0	81,807	0.0	81,806	0.0	81,806	△ 57.8	193,667	136.7
後期高齢者医療費	2,115,948	2.1	2,071,830	2.0	2,030,314	3.3	1,965,177	2.5	1,917,227	3.7
電気事業費	27,622	△ 3.0	28,478	△ 3.0	29,366	10.3	26,625	5.6	25,207	△ 6.1
母子寡婦福祉 資金貸付事業費	7,014	△ 34.9	10,776	△ 13.9	12,519	皆増	-	-	-	-
計	169,703,911	19.8	141,710,609	2.8	137,866,291	△ 3.1	142,324,875	2.6	138,742,197	0.8

内

記

## 一般会計歳出用途別分類表

(単位：千円・%)

款別	区分	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
1	議会費	398,819	0.9	0	0.0	33,680	0.0	432,499
2	総務費	4,472,703	10.4	1,885,359	21.4	24,301,802	31.1	30,659,864
3	民生費	23,716,925	55.2	871,123	9.9	10,576,385	13.5	35,164,433
4	衛生費	1,024,887	2.4	341,936	3.9	9,359,238	12.0	10,726,061
5	農林水産業費	479,917	1.1	796,342	9.1	2,520,496	3.2	3,796,754
6	商工費	291,921	0.7	98,837	1.1	19,774,995	25.3	20,165,753
7	土木費	867,415	2.0	2,133,681	24.3	4,187,547	5.4	7,188,643
8	消防費	48,385	0.1	93,789	1.1	2,731,665	3.5	2,873,839
9	教育費	2,139,079	5.0	2,409,098	27.4	4,674,632	6.0	9,222,809
10	災害復旧費	0	0.0	160,637	1.8	0	0.0	160,637
11	公債費	9,526,887	22.2	0	0.0	1,104	0.0	9,527,991
	合計	42,966,937	100	8,790,802	100	78,161,544	100	129,919,283

(注) 1 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費である。

2 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費である。

3 その他経費は、物件費、維持補修費、補助費等、出資・貸付金、積立金、繰出金である。

# 会計別収入未済額・不納欠損額状況

(単位：千円・%)

区分	収入未済額				不納欠損額			
	2年度 決算額	元年度 決算額	比較		2年度 決算額	元年度 決算額	比較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
一 一般会計	6,074,285	1,956,965	4,117,320	210.4	86,404	101,751	△ 15,347	△ 15.1
市	851,889	589,801	262,088	44.4	73,111	86,167	△ 13,056	△ 15.2
分担金及び負担金	7,235	18,586	△ 11,351	△ 61.1	215	337	△ 122	-
使用料及び手数料	92,904	96,420	△ 3,516	△ 3.6	9	15	△ 6	△ 41.2
国庫支出金	4,756,043	568,172	4,187,871	737.1	0	0	0	-
県支出金	154,125	444,805	△ 290,680	△ 65.3	0	0	0	-
財産収入	388	208	180	86.7	0	0	0	-
諸収入	211,700	238,973	△ 27,273	△ 11.4	13,070	15,233	△ 2,163	△ 14.2
特別会計	1,393,949	1,788,728	△ 394,779	△ 22.1	351,676	145,907	205,769	141.0
国民健康保険費	368,515	426,148	△ 57,633	△ 13.5	102,832	116,633	△ 13,801	△ 11.8
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	5,706	6,322	△ 616	△ 9.7	0	0	0	-
住宅新築資金等貸付事業費	922,892	990,489	△ 67,597	△ 6.8	0	0	0	-
介護保険費	59,982	317,132	△ 257,150	△ 81.1	244,773	27,254	217,519	798.1
温泉事業費	0	9	△ 9	皆減	0	82	△ 82	皆減
後期高齢者医療費	14,027	16,270	△ 2,243	△ 13.8	2,710	1,938	771	39.8
母子寡婦福祉資金貸付事業費	22,827	32,358	△ 9,530	△ 29.5	1,362	0	1,362	皆増
計	7,468,234	3,745,693	3,722,541	99.4	438,081	247,658	190,423	76.9



# 令和2年度 定額運用基金



# 令和2年度鳥取市定額運用基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

鳥取市土地開発基金

## 第2 審査の方法

審査にあたっては、運用に関する計数は、正確であるか、設置目的に沿って、合理的かつ効率的に運用されているか、会計経理事務は、関係法令等に基づき、適正になされているか、に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

## 第3 審査の結果

本年度の運用は、第4に記載したとおりの状況であり、条例に即した資金運用がされており、また、会計経理は適正に処理されているものと認められた。

## 第4 運用の概要

(単位：千円)

区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減			2 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	計	
土 地 開 発 基 金	2,233,091	13,980	13,619	361	2,233,452
運 用					
現 金	507,112	13,980	0	13,980	521,092
債 権	1,725,979	0	13,619	△ 13,619	1,712,360

(注) 運用欄の現金の増加は、積立及び繰上償還による。

基金の年度末現在高は、22億3,345万円で、前年度末（22億3,309万円）に比べ、36万円増加している。

令和2年度中の増加分は土地開発基金積立金1,398万円であり、これには繰替運用利子8万円並びに土地開発公社への貸付運用にかかる利子収入26万円等を含んでいる。

また、運用にかかる債権は鳥取市土地開発公社に対する資金貸付金であり、本年度は1,362万円が繰上償還されている。

